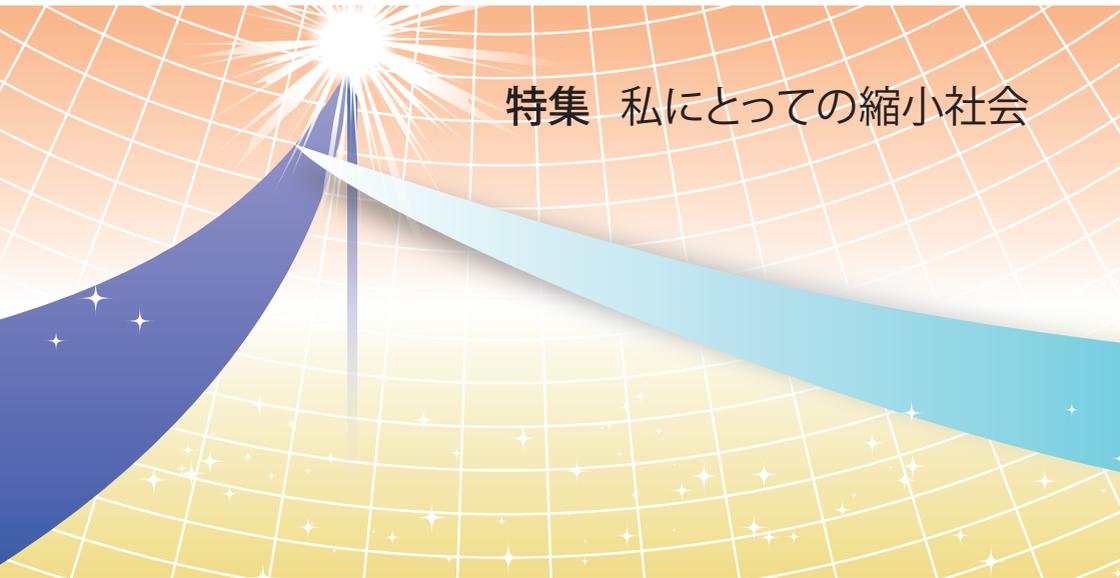


# 縮小社会

第1号

2017年3月



特集 私にとっての縮小社会

一般社団法人 縮小社会研究会

# 縮小社会

特集 私にとっての縮小社会

第1号

2017年3月

一般社団法人 縮小社会研究会

## 発刊に当たって

縮小社会研究会は2008年に始まり、2012年に一般社団法人になった。毎年10回ぐらいの研究会などを開催している。その成果は当会のホームページに掲載しているが、紙媒体の活字になった方が、見やすく保存性も高くなる。そこで、このたび冊子を発行することになった。まず、第一弾として、以前からある「私にとっての縮小社会」特集にした。これは、自分の言葉で短く語るものであるので、だれでも執筆できる。そして文章化することによって、考えを再構成することになる。

これから、この「私にとっての縮小社会」以外にも、各分科会の小冊子、論文集などを発行していきたい。

2017,3,11

一般社団法人縮小社会研究会 代表理事 松久寛

## 目次

農的生活 —消費ダイエットと自給—	青野豊一	1
私の縮小生活、人生二毛作、農的生活 —収穫物の交換を 通した人間関係作り、ネットワークの形成—	青野豊一	5
縮小社会を構想する思想的基盤	青野豊一	8
なぜ縮小社会研究会に入会したか？	五十嵐敏郎	11
縮小社会への想い	石田靖彦	14
ジェンダーから見た縮小社会	伊藤公雄	19
縮小社会と私	入澤仁美	22
縮小社会研究会で思うこと	大築康生	29
中質電力の提案	大築康生	34
人口問題と幸せ	小川正嗣	37
縮小社会という用語	小川正嗣	39
縮小社会へ至るための具体的活動	小川正嗣	42
縮小社会は生きやすいコミュニティー社会	尾崎雄三	46
情報の縮小	尾崎雄三	56
脱成長は辛いのか楽か？	近藤恭彦	60
3.11以降	高橋精巧	63
文明の終焉期：国民はどう動き出したか	田村八洲夫	65
なぜ、縮小社会なのか。美意識とのつながりを探る	田村八洲夫	68
縮小社会を再考する	中西香	70
資源循環型省エネルギー社会の実現	橋本正明	87
技術論としての縮小社会研究	平松幸三	92
なぜ縮小に至ったか	松久寛	93
私にとっての縮小社会とは 1 序章	漁野亨	94

# 農的生活

## —消費ダイエットと自給—

青野 豊一

私は、人生の二毛作として、農業労働をしている。米五反、野菜 2.5 反、筍 3 反程度を栽培しているが、このような事をしているその理由を書く。

『社会運動』(NO418 2015 年 5 月(市民セクター政策機構)の特集は、「消費ダイエットと自給のすすめ—使い捨て時代からの出口探し—」である。表紙には、NPO 法人「使い捨て時代を考える会」の屋上菜園の写真が掲載されているが、「消費ダイエットと自給」は、これからの社会にとって目指すべき方向性を指し示していると思われる。

### ①まず消費者の意識変革を! 農業の在り方を大きく変えるのは、これしかない。

「何でも欲しい物を欲しいだけ食えると思込んでいるフツウの消費者が加害者・・・。」 山下惣一『あてになる国のつくり方』井上ひさし、生活者大学校講師たち(光文社文庫)

ブランド品を買い求める消費をめぐる競争に、多くの人たちが駆り立てられている。消費を増やすためには、収入を多くするためにたくさん働かなくてはならない。でも、これは、「働き過ぎと浪費の悪循環」である。現代では、消費は時間との競争、利便性をめぐる競争となっている。宅配便は翌日に届き、即日配達のパイク便や自転車便さえある。24 時間営業のコンビニは、バイトたちの細切れの(深夜)労働で維持されている。こんな消費生活をしていては!

\* 森岡孝二(関西大学)氏の文を参照

\* 徳野貞雄(熊本大学)氏による消費者の4 類型

<p>①期待される消費者 5.4%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の価値が分かり、それなりの金銭を支払って購入する</li> </ul>	<p>③健康志向型消費者 16.5%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の価値が分からないが、高価な物が体に良いと思い金銭を支払う</li> </ul>
<p>②分裂型消費者 52.4%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の価値が分かるが、その他の物や事に金銭を支払ってしまふ</li> </ul>	<p>④どうしようもない消費者 23.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食生活に注意をしない人たちで、ハンバーガーをコーラーで流し込んでいるような食生活をしている。</li> </ul>

\*23%の食生活に注意をしない人たちへの対応策など、当面は考えないでよいであろう。現状の環境では、私たちが語りかけても、どうにもならない。

○「コシヒカリ」神話からの脱却、産地適作!

その地に適していない品種の作物は、作らないこと、食べない事である。香川の地で、特に平野部は、夏、瀬戸内海の影響で夜になっても温度が下がらない、風のない蒸し暑い寝苦しい日々が続く。このような気候では、私の暮らしている山間部とは異なり、米の「コシヒカリ」の品質は低下する。それなのに、あいも変わらず、「コシヒカリ」を求める消費者たちがいる。

○南瓜(カボチャ)の栽培を通して・・・、賢い消費者になろう!

**栗南瓜・恵比寿南瓜**— ・春に植えて夏に収穫 ・夏に植えて秋に収穫

**南部南瓜**—春に植えて秋に収穫、来年の1月の末まで食べられる。実が柔らかいので、スープに最適。煮物にするには、田の野菜が出来上がたころ、鍋の隅にいれて10分程度煮込むとよい。

**万次郎**—春に植えて秋に収穫、来年の4月まで食べられる。これを利用すれば、冬にエネルギーをたくさん使って輸入した外国産を買わなくてもよい。実が少し柔らかいので、短時間煮るか、バーベキュー等具材に最適。

### ○材料から献立を考える!!—貨幣経済からの影響を減らす—

献立を考えて買い物をするのではなく、今あるものでその日の献立を考えることができなくてはならない。季節の旬の物を使った料理をしようではないか。石油を燃やして栽培した冬のイチゴなど食べなくてもよいのだ。イチゴは、春に食べるものなのだ。筍(タケノコ)も春に食べればよいのだ。その他の季節は、欲しければ塩漬けた筍を食すればよい。旬の安い作物で、保存食を作り置きしようではないか。

私の家では、春はいろんな料理に筍を入れ、夏は朝・昼・晩にトマトを食べ、秋は栗ごはんや栗の入った茶わん蒸し等にして、冬は大根だらけの料理となる。

### ○労働時間の自己管理を、—そして、農的生活を!—

30分も郊外に出れば、そこかしこに放棄竹林や耕作放棄地がある。それを借りて野菜等を作りましょう。また、冬に管理竹林の整備を手伝え、春にはキャリーいっぱい筍がいただける。休日には、緑の光線に囲まれて身体がギンギン痛む農業労働を、始めよう。「とても、できない。」と、背中を向けていては、何も始まらない。

でも、そのためには、「働き過ぎ」という生活から降りなくてはならない。総務省の「労働力調査」では、正規雇用者は一人平均年間 2300 時間を、男子だけでは 2500 時間も働いている。これでは、消費に唯一の楽しみを見出すことになってしまいかねない。一日 8 時間定時に退社して、週休 2 日、祝日 15 日、年休 20 日を実行すれば、労働時間は 8 時間×226 日=1808 時間となる。これだけで、現状より 500 時間も、そして 700 時間も減らすことができる。

社会の情報化が進み、オンとオフの仕切りがあいまいになってきているだけに、この切り替えが大切である。労働時間をきちんと管理してこそ賃金と健康の管理ができるようになり、生きがいをもって働き、家族内の役割を果たす事ができ、自分の夢の実現を図ろうとする意欲をもつことができるようになる。

\* 森岡孝二氏の文を参照

自分の仕事の内容と責任の範囲が明瞭になっていると、サービス残業を止めると、もう一つの自分の可能性を意識することができる。そう意識した時、人は自由の感覚を意識できる。

## ②.遠隔地との取引をする商業的農業から、倒産しない農業経営へ!

単品の多量生産をして貨幣を獲得して、その貨幣で日々の食料を買い求める商業的農業(市場経済のみ)から、現金収入用の作物だけではなくして日々の生活に必要ないろんな物も栽培(自給)して、その余剰を知人・隣人・親せきと互酬的交換をしたり、近隣の人たちに「産直市」で販売する(市場経済的)農業形態へと転換しなくてはならない。こうすると、たくさんの金銭がなくても、十分生活できる。

山下惣一氏は、前掲の本で次のように述べている。

「農業の原理は進歩・発展ではなく、循環です。・・・大いなるマンネリと言っている。・・・農業の生産性が上がらないのは当然というより、むしろ健全さの証明なのです。」

農業が「大いなるマンネリ」？ 私のしている農作業は、ちっともマンネリではない。自然を相手にした労働では、気象条件によって、土地の性質によって、することは毎年違ってくる。同じことをしては、品質と収量は大きく落ち込むことになる。

簡単にできると言われているサツマイモも、そんなことはない、手間と時間が必要となる。昨年の夏のように長雨があると、虫が多量発生してしまい虫食いだらけの芋となる。甘味が減り、長期保存ができないことになる。簡単にできる作物なんて、一つもないのだ。

筍栽培も、竹林ですることも、毎年違うのだ。竹の伐採にしても、肥料のやり方にしても、同じことをしていない。同じことをできないのだ。だから、工場のように、決まった生産ラインなどとてもできないのは、あたりまえ。

## 私の縮小生活、人生二毛作、農的生活 —収穫物の交換を通じた人間関係作り、ネットワークの形成—

青野 豊一

農業労働をすると、収穫物の交換を通じた人間関係を作り上げることができる。他の仕事でも、この物を通じた人間関係作りはできるであろうが、そのためには金銭がたくさん必要となる。第二の人生では、勤めていた頃のように金銭が毎月入ってくる事は難しいのだから、農作物の交換は人間関係作りに最適なのだ。

人間は、一人では生きていけない。他の人との対話が、心の交流が必要である。そして、この心の交流は、何ものかの物や事の交換を通して成り立つものである。心と心の交流をストレートに求めても、それはうさんくさく思われるだけである。

私の大学の時の友人は詩や小説作りを通して、他の人との関りを図ろうとしている。しかし、これは、高度の仕事なのだ。ハイレベルの質のある文章にしないと、人の心を動かす事は、難しい。つまり、彼は、売れない自称小説家である。他の人が振り向いてくれないことを、よく嘆いている。そして、生活苦を語る。その時、私は心の中でこう言っている。「生活が苦しいのであれば、働け。額に汗して、働け。その労働を通して、その職場の人間関係を観察して、その人間模様を一つの事例として、そこにお前の思いを書き込め。」と。でも、家に閉じこもるだけで、働きには出ない。

このような作品作りに比べて、農業労働は肉体的にはしんどい事もよくあるが、労働の成果は、生産物は確実にできる。季節が巡れば、胡瓜に、カボチャ、そして西瓜と次々と実ってくる。この実りを手にすることは、楽しいものなのだ。

大学時代のもう一人の友人は、それまでしていた仕事をやめた後、親の介護

をしている。結婚していないので一人で介護をしている。精神的にしんどい日々を過ごしている。それで、どうしても姉妹にもその介護の分担を求める気持が起こる。でも、姉妹は結婚して子供もいるので、それぞれの家庭の問題を抱えている。そのため、自分の期待しているようには、姉妹は動かない。そのため、不満が積もる。親の介護のしんどさを理解して欲しくても、思ったほどの理解はなかなか得られないのだ。そして、理解して欲しいと思えば思うほど、姉妹の心は離れていく。

そこで、私は、彼に次のように話した。心で心を求めるのではなくして、介護の合間の農作業で取れた野菜を送ると飲ばれる。そうすると、飲ばれて会話が成立して、「今度、会いに行くから。」と言ってくれるものである。品物を通して会話が始まり、自分の心と相手の心が少し触れ合うことができ始めるから、と。兄弟姉妹だからこそ、物を通じた交換関係を作り出さないといけないのだ。

でも、彼は、この意味がなかなか分からない。そして、田畑があるのに、草が生えてくると除草の為にトラクターで耕作するのに、農作業を嫌う。そして、不満が日々少しずつ増えてくることになる。そして、「年金が少ない。生活が苦しい。」等と言って、マスコミの言動の通りの政府批判・政治批判を繰り返す。そして、公務員批判をする。アメリカのトランプが移民を批判しているのと、通じる。移民が建設した国なのに、移民を批判するとは、……。アメリカ社会の経済が衰退し、世界の覇権国ではなくなってきていることが、鮮明になっている。

親しい人間関係では、物の贈与と返礼を通じた交換関係が大きなウエイトを占めている。このようなことは、親子関係でも、そして兄弟関係でも、まして親戚関係の維持には、これは欠かせない。友人知人の関係でも、なんらかのこのようなことは必要なのです。近所関係でも、収穫した物を提供すると喜ばれ、私の家で栽培していない作物や私の知らなかった情報がいただける。

このような関係を維持・発展させるためには、何ものかを所有していなくてはいけないのだ。お金がたくさんあればそれを買うことでできるが、普通はそうならない。それで農作業をすることで、物と事の交換を通して人との関係が

でき始める。だから、私は、第二の人生として田畑で働くことにした。私は、生業としての農業をするのではなくして、「農的生活」を始めたのだ。農民というより、百姓である。農地を介して、いろいろなことをする人なのだ。

贈与すれば、何物かが返ってくる。カボチャがお菓子になって来る。収入が少なくても、私の家の食卓には、人からいただいたお菓子がいつもある。いただいたお菓子を、90歳に近い母は喜んで食べている。農業による金銭収入が少しでも、精神的にはそれなりのゆとりを享受できている。これは、素晴らしい生活である。お金など、そんなに必要ないのだ。年収が少なくても、十分、生きていけるのだ。米と野菜は、たくさんある。

でも、ここで注意しなくてはならないことがある。このような贈与と返礼に基づく関係を互酬の関係と言うが、私がここまで述べてきたこの関係は、私が新たに作り出した関係である。だから、私の日々の「縮小生活」を支える大切なものとなっている。それに対して、旧来からの村落共同体としての諸関係には、大きな問題がある。

昔からの複雑な関係の網から、人は簡単には抜け出ることができないものである。そのために個人がその関係に苦しむこともある。そうになると、苦しめから逃れるためには、その網をはさみできり裂くこともしなくてはならない。そして時には太い鉋（なた）で粉碎の努力をしなくてはならない。

でも、その関係の網のすべてを切り裂くことはできない。すべてを切り裂きバラバラにしてしまうと、それはもうその人の人格の破壊となる。だから、「根」にからめ取られて苦しみながらも、その「根」と関って作り直していくしかない。

私もこの地で暮らしているながら、この地の伝統風俗に問題点を感じながらも、この関係の網をすべて切り裂くことなどできない現実がある。この昔ながらの村落共同体の諸関係では、私はやはり精神的異邦人なのである。

## 「縮小社会」を構想する思想的基盤

青野 豊一

田舎暮らしや農業を通してみた「縮小社会」を構想する思想的基盤について、述べたい。このことについては、『縮小社会への道』にも書かれていないので、このことはそれなりの意味があると思われる。

後姿で評価を!- 「新規農業就労者」について- 都会から来た「新規農業就労者」は、私の住んでいる市では、どれも失敗して就労資金が交付されなくなると都会に帰っている。その理由としては ①農業では、現金収入が期待しているほど得られない。農業の年間サイクルを体得するには何年も要する。それまでは、失敗ばかりである。そして、低収入であることを覚悟しなくてはならない。②労働がきつい。夏の日差しの中で大粒の汗を流して、労働しなくてはならない。固い意志がないと続けることができない。あるいは、その人にとっての何らかの「原風景」がないと、できない。私には、竹藪の原風景がある。両親の傍で、遊びか労働かよくわからないことをしていたのが、何故か輝いて思い出される。私の中では、竹藪の光は輝いている。朝日が竹の幹と葉に当たり、乱反射している。黄緑色の細い葉、緑の幹、下を見れば、黒い地面と落ち葉。そして、すがすがしい空気が身体に沁みこんでくる。身体はぎしぎしときしみ始めても、私はこの空間が大好きなのだ。③田舎の空き家に住み着くと、今も周囲の人たちのまさしく互酬的な人間関係に振り回されてしまう。このことについては、私の『とんでもないことが!』(図書新聞社)に書いている。宗教の押しつけについて書いている。そして、ヘーゲル批判をしつこくしている。周囲の地域住民は、「美しいことを夢見て醜いこと」をしていることには、まったく気付かない。新規にその地に住み着いて周囲に気を遣っていると、まさしく遠慮なく心の中まで抑圧されてしまい、生活することが、耐えられなくなる。だから、このような田舎の人間関係を無視して、ひたすら働き収入を増やして生活の安

定を図るという強固な思想性が、どうしても必要となる。居住地の周囲の人たちの人間関係に埋没しては、評価を気にしては、暮らしは成り立たない。④田舎暮らしには、四季の自然の移り変わりに感動する感性が必要である。金銭的損得感覚だけでは、田舎暮らしはできない。農民たちに、このような感性があるといっているのではない。ないと断定した方がよい。私の周囲の人たちは、自然の景色に心が動いているようにはとても思えない。でも、新規に始める者には、この感性がいる。四季の変化に、日々の単調な労働の中に、喜びを見出す感性がいる。農業の年間サイクルを体得できて、生活がそれなりに安定してくると、周囲の人は評価を変えてくる。だから、田舎の人間関係に振り回されてはいけない。付き合うな!と言いたい。一生懸命働いている、その後姿で評価されたらよい。頑張ることができたら、そこから新しい互酬的なネットワークが創り出されてくる。そうなると、田舎暮らしの楽しさを、それなりに味わえるようになる。こうなるためには、周りの物質的、そして精神的な無駄なものを、人間関係を放り捨てなくてはならない。生活スタイルをシンプルにしなくてはならない。

「アートで田んぼプロジェクト」私とおつきあいしている河野博さんは、米作りと米の「乾燥ともみすり」業を営んでいる。そして、冬場は芸術活動等の多彩なことをしている。＊この方のブログをご覧ください。HP <http://tanbo.exblog.jp/> 「アートで田んぼ」で検索田植え前の五月、田んぼの真ん中で、「アートで田んぼ!」という催しをしている。田んぼのここあそこに、このおっさんの制作した作品が展示され、音楽の生演奏がされている。近畿地方のバンドも来て演奏する。また、近在のおっさんたちも寄合い、食べ物を作り食べながらにぎやかに話しまくる。まさしく、田舎の山奥での催し物である。屋近くになると、若者たちが車を遠くの道路に止めて、音楽を聞きに田んぼまでぞろぞろとやって来る。このような、農的生活を通した自分なりに実現したいロマンがあれば、田舎暮らしも楽しくなる。この前の三月、このおっさんとヨモギ餅を作った。蓬(よもぎ)を摘み、米を持ち寄り、ぺったんぺ

ったん餅をつく。近在のおっさんが来て、「どれ、わしに(杵を)貸してみろ。」と言いだす。きれいな緑色につきあがると、90 歳に近いおっさんの母親が、餅をちぎり取る。その傍らでは、猪の肉を焼いている。にぎやかになる。しばらくすると、付き合いのある音楽家たちが来る。ピアノを弾き始める。ニューヨークの繁華街を思わせるようなリズムが流れ出す。このような演奏を聞きながら、杵を振り下ろす。

田舎暮らし、有り余る物を活用する！ 私の四季折々の暮らし方、田舎生活の楽しみ方を、ピックアップする。草ヨモギをたくさん摘み、蒸す。その一部はヨモギ餅に、残りはパックに入れて冷凍、さらに一部は、乾燥して粉碎して保存する。こうすると、いつでもヨモギ団子にできる。四月下旬には、イタドリやワラビを塩漬けにして山菜ご飯や山菜うどんにして食べる。猪の侵入を防がないと、何もかも収穫できない。退治した肉を、食べる。竹おっさんはこの枝を使って作品を作り展示する。手入れしないと山は竹だらけになるので、伐採した竹を竹炭や竹灰にする。四月下旬には、いくらでも生えてくる筍を見るのも嫌になる。そこで、掘り取った筍を塩漬けにする。こうすると、年中、タケノコご飯やてんぷら、煮物が食べられる。このようにして作ったものを、知人・友人・親せきに届ける。そこで、話し込む。またまた、いろいろな物や情報がいただける。このように、人間関係を円滑にするものとして活用することに、互酬制(性)は意味がある。これが、私の「縮小生活」であり、「縮小社会」を構想する思想的基盤となっている。

## なぜ縮小社会研究会に入会したか？

五十嵐 敏郎

大学院修士課程を修了後に入社し 30 年以上勤務した S 化学を 2004 年末で早期退社し、それ以降に全く最初から取り組み始め、現在も継続している活動を以下に示す。

- ・ ロト・コンサルタント ジャパン：回転成形の普及活動
- ・ 金沢大学：回転成形の研究
- ・ 住化エンバイロメンタルサイエンス（株）：バクター・コントロール製品の開発
- ・ 再生塾、安寧の都市クリエイター：持続可能な都市計画と交通システム
- ・ クオリア AGORA、ゲーテの会、未来研究会：様々な社会問題に対し、自由に議論
- ・ もったいない学会：石油ピークの啓蒙と脱浪費社会を目指す
- ・ 縮小社会研究会：2017 年にも始まる石油文明の終焉時の社会の在り方を議論

一見すると、何の脈歴もないようだが、私の中では深く関連している。自分の略歴を振り返る中でそれについて述べる。

### 1) 1980 年代

スプレードライヤーの試験のため、コペンハーゲンに 1 週間滞在した。午後 5 時過ぎにその日の試験が終了したが、時期は 6 月末で午後 11 時ごろの日没まで長い時間を持って余し、街を歩きまわった。ウィンドウショッピングをした中で転倒予防製品を展示している店が目にとまった。一般的に日本ではデザインがダサく、種類も少なく、色も汚れが目につかない灰色であった。ウィンドウに展示してある製品は種類も多く、スマートなデザインで、おまけに何色

も用意されカラフルであった。誰でも転倒予防製品(杖など)は使いたくない。やむなく使わざるを得ない人たちに対し、日本は上から目線で使わしてやるから我慢して使えという雰囲気に対し、デンマークでは自分に合った製品をとっかえひっかえ試せると。おまけにデザインが美しくカラフルなため誇りを持って使用できる。

その時、「今後は多品種・小ロットの物作りが大切になる」と予感した。

## 2) 1990年代

パウダースラッシュ用コンパウンドの技術輸出で何度も米国とオランダ・フランスを訪問。スラッシュ成形と回転成形とではコンパウンドの設計思想が逆であり、回転成形が盛んな欧米の会社の研究者にスラッシュ成形を理解させるのに苦労した。日本では回転成形は大型のタンクの成形法との認識しかなかったため、彼らに頼んで代表的な回転成形工場を見学させてもらった。そこでは、日本で持っていた認識と異なり、回転成形でデザイン性豊かな製品群が成形されていた。

その時、「なぜ日本では同一規格品の大量生産指向が強いのか?」、「なぜ日本では回転成形が忘れられているのか?」という疑問を持った。

## 3) 2002年5月

技術輸出先の人から2nd Pan-European Rotomoulding Conference がパリ・ディズニーのホテルで行われると知らされる。

このようなマイナーな会議への出張参加は認められないし、妻と一緒に参加することも認められない。そこで、妻の慰労を兼ねて代休・有給休暇を取り、自費参加した。

参加者はヨーロッパを中心に371名で、Exxon、Dow、Bayer、Dupontなど欧米の大手材料メーカーから多数参加していた。これらの材料メーカーは、ブースを設け、共同で朝食のサービスをしていた。日本のメーカーの会議に対する姿勢の差を痛感した。

東アジアからの参加者は日本からの2名だけであり、もう一人の参加者はヨーロッパ駐在員が顧客を案内しての参加で、会議場で議論に加わる参加者は一人であった。

#### 4) 2004年末

急に両親の介護が必要になったために海外での事業展開の業務が出来なくなり、S化学を早期退職した。会社の支えなしで一個人としてできることは何か、必死に模索した。そして、日本では全くといってよいほど注目されないが、欧米やOZ/NZでは大手材料メーカーも含めてそれなりに注力されており、最近では中国・インド・中南米・アフリカ・東南アジアなどで、Associationを創るなど活発な活動が始まっている回転成形であれば、人脈もあり個人の手だけで取り組めるのではと考え、「回転成形の日本での普及活動」を自分のライフワークにしようと決心した。

#### 5) 2005年～現在

地産地消や多品種・小ロット生産に適した回転成形の日本での普及活動を継続中。その中で、石油資源問題の重要性に気づき、石油資源が縮減したときの社会の在り方、私たちの生活の在り方について、2015年1月から「縮小社会研究会」に参加して議論を行っている。

石油資源問題については、「もったいない学会」で議論を深め、持続可能な都市計画と交通システムについては、「再生塾」、「安寧の都市クリエイター」に参加して議論している。さらに機会あるごとに、クオリアAGORA、ゲートの会、未来研究会に参加し、様々な社会科学的な問題についても議論し、自己の視野を広げる努力をしている。

2005年以降、会社時代のキャリアと無関係に始めた回転成形の日本での普及活動を基軸に、自分の活動範囲を広げ、深めてきた経緯を示す。このような人生もあるのだという一つの事例として参考にしてもらえれば幸いである。

## 縮小社会への想い

石田 靖彦

1. 現在は無限の拡大を求める社会、既に不健康に肥大化した社会。縮小社会はその反対。
2. 何が拡大？ 人間活動の物理量。使用する物質とエネルギーの量、廃棄物量。拡大の原因は、人間の飽くなき物欲。「もっと多く、もっと速く、もっと遠く」及び絶えざる経済成長志向。
3. 拡大で何が悪い？ 無限の拡大は物理的に不可能。資源の不足、質の悪化、環境破壊を招く。生活条件の悪化、不平等の拡大、資源の奪い合い、戦争。最後には強者が弱者を犠牲にする利己主義だけの社会になる。無限の物欲は決して満たされず、従って満足も幸福もない。現在、環境破壊は世界中でますます広がり、地域住民が苦しんでいる。経済強者が経済弱者を食いつぶし、大企業や金融に富が集中し、賃金は下がり、雇用は不安定となり、福祉予算は削られるという末期的な症状が蔓延。
4. それで何が悪い？ 不平等が当たり前で、利己主義だけで正義も道徳もない、常に他人を警戒しなければならない社会になる。そんな社会に住みたくない。子孫にそんな社会を残したくない。結局、縮小社会の目指すものは、経済や物欲より正義を重んずる社会。
5. 正義とは？ 正義の本源は他者を配慮すること。全ての他人の自由と権利を自分と同様に尊重し、自分のために他人を犠牲にせず、少数のために多数を

犠牲にしないこと。自分にして欲しくないことを他人にしないこと。全ての人間が最小限のまともな生活をする権利を優先的に尊重すること。

6. 資源や環境の問題は技術の進歩で解決できないか？ それは無理。技術の本質はエネルギーを使って自然を人工的に変えて拡大欲望を追求すること。拡大による環境破壊が行き過ぎたのも、全て近代技術が高度化、高機能化、複雑化し、大量普及して来たため。更なる高度技術は、問題を悪化させても、解決はできない。技術的解決を目指すのは、結局は現在の大量消費、拡大志向、大企業が儲かる社会を続けるため。高機能技術製品の大量普及は、大量消費社会でなければ不可能であり、大量消費社会は化石燃料の大量消費でなければ不可能である。また、何もかも機械に頼ることは、生活を決して豊かにせず、人間の質を高めることはできない。

7. どうなれば縮小社会と言えるのか？ 縮小社会であるための最小限の条件は二つある。

- ①人間活動の物理的規模が、地球環境の持続可能性が許す範囲にあること。
- ②全ての人の最小の経済的必要が保障されていること。

8. そのためにはどうしたらいい？ ①に対しては、まずは化石燃料の総消費量を強制的・段階的に削減。これは温暖化防止の炭素排出量削減と同じ。例えば年率2%で削減すれば、残存可採年数は50年で不変。しかし、総消費量は35年毎に半減。化石燃料を削減すれば、他の物理量も環境負担も自動的に減少。必要とあればそれぞれ更なる規制を加えれば良い。②に対する例としては、所得格差の低減(賃金格差資源、壟断率の高い所得税、最高所得制限など)、ベーシックインカム、職場の民主化(企業の共同所有・共同経営)など。いずれも、やろうと思えばすぐできる。

## 9. 縮小社会はどんな社会？

- 上の二条件は縮小社会の出発点。これが縮小社会の全てではない。具体的な他の政策や社会像は民族や地域の条件により様々あり得る。現在の社会が画一化、標準化しつつあるのに対し、縮小社会は多様性が広がる。
- 縮小社会は後退ではなく、より民主的かつ人間的な社会への進歩。
- 最終的には非枯渇性エネルギー100%。ただし、総エネルギー量は現在より大幅少。非枯渇性エネルギーからの発電で現在の如き大量エネルギー社会の実現は不可能。電力社会は大量の金属したがって化石燃料がなければ不可能。電力は水力とバイオ発電が主。太陽光や風力は極めて僅か。
- 技術製品も電気製品も非常に高価で、個人的には簡素なものしか使えない。
- 燃料の不足と高騰で大量高速物流ができないから、経済単位は小規模になり、経済も文化も地方分散し、多様性が広がる。大都市中心から離れ、地方が活性化する。
- 物質的な生活水準は下がるが、不平等は小さい。より民主的、人間的で充実した生活ができる。
- 持続可能な生活水準は人口と技術に依存。最終的にいつどの程度になるかは、予測が難しい。
- 利己主義優先ではなく、協力的で他者を配慮した倫理的な社会。正義が堂々と通る社会。

10. しかし、そんな大転換は結局は無理では？ 確かに、社会の枠組みの大幅な変更になる。しかし、不可能ではないし、放っておいても、自然の摂理により、いずれそうならざるを得なくなる。転換には新技術も新発見も不要。物理的な困難もない。人間の決め事を変えるだけだから、意思さえあれば必ず実行できる。無理だと思うのは、現代の人々が拡大志向の意識に囚われているから。

## 11. 現代の人々を捉えている拡大志向の意識とは？

- 利己主義の肯定。人間の本性は悪だからと言って、全ての人間が利己主義に徹することを良しとする。逆に、正直者や正義を重んじる者を青臭い、変人だと蔑む。
- 物欲主義とお金崇拜：幸福とは他人より物や金が多いこと。人生はお金、富とはお金である。
- 経済成長信仰：経済成長は社会の進歩である。経済成長がすべての問題を解決する。経済成長すれば全てが豊かになり、幸福になり、環境問題も解決できる。
- 進歩主義：人類は不断の進歩が必要。より多く、より速く、より遠く、より便利が進歩。
- 競争主義：優勝劣敗は人間を含む生物界の自然法則。競争こそ進歩の原動力。敗けは自己責任。
- 市場原理主義：市場は自由(放任)であればあるほど効率的。市場の制限は自由の束縛。
- 技術信仰：いかなる問題も技術で解決可能。将来の社会を支えるのは一層進んだ技術。複雑巧妙であるほど進んだ技術。技術の利用が多いほど進歩した社会。
- 欧米崇拜：近代欧米式の文化や生活習慣に近づくことが進歩。
- 人間中心主義：人間だけが自然を十分に理解し、思うがままに利用する能力と権利を持つ。
- 分断主義・独立主義：個人は独立した存在。他人に依存せず、物は個人で所有し、独立して生きることが自由な人間の条件。物事は全て独立した単位に分割でき、全体はその集合に過ぎない。

- ・楽観偏重：不利なことは気にせず、何事も夢を持ち、物事を楽観的に捉える方がよい。これは都合の悪い事実から目をそらすことでしかない。

以上は全て絶対に正しいとは言えない。これらの意識は、特に工業化以来の社会思想を反映。人間の本性でも普遍的な真理でもない。生まれた時から家庭、学校、社会のあらゆる機会に刷り込まれているため、あまり疑問を持たないだけ。すべて拡大志向に繋がり、富める者、力のある者、企業、現在の政策決定者にとって都合が良い。この意識のため、現在社会の枠組みに影響する提案はすべて否定される。実施されるのはこれらの意識に抵触しない政策だけだからほとんど効果がない。環境保護が成果を上げず悪化の一方であるのも、いかに経済性成長を図っても庶民の生活が良くなりませんますます悪くなるのもこのため。

12. どうしたら意識が変えられる？ 他人の意識を一度に変えさせるのは難しい。自分の意識を変えるためには、常識に囚われず、自分で考えるしかない。特にマスコミ、企業、有識者の言葉を鵜呑みにしない。利己主義を是とせず、正義に立ち返って考え直すことが一番大切。絶えず情報を流し続け、自分で意識を変える人を増やして行くのが当研究会の役目。同調者がある程度まで増えれば、その後は増加が加速して行くだろう。

13. 人々の意識が変れば世の中が変わるのか？ 必ず変る。意識が変れば行動に結びつく。最も簡単で苦もなく実施できる行動は、選挙の投票。意識を変えた人が増えれば、そういう候補者が増え、当選者が増え、政治が変わる。意識が変われば政策は付いてくる。逆に、世の中を変えるには意識を変え、選挙を通じて政治を変えるしかない。個人努力や企業努力や市場原理だけでは大改革は不可能。

## ジェンダーから見た縮小社会

伊藤 公雄

2年前の3月11日の大震災とそれに続く福島第一原子力発電所の爆発の直後、いくつかの雑誌や新聞に次のようなことを書いた。「テレビに登場する東京電力の幹部にも、原子力安全保安員のなかにも誰一人女性がいらない。これは、国際的にはすごく変な情景だ。もし東電の幹部の半分が女性だったら、もう少しリスク管理が徹底したのではないか」（日本学術会議『学術の動向』2011年6月号など。ネットで読めます）。

人類が（と言っておこう）本格的にジェンダー平等（より正確に言えば、「あらゆる人の人権と環境問題」に本格的に向き合うこと）を指向し始めたのは、1970年代以後のことだ。しかし、日本社会は、この国際社会のジェンダー平等の波に乗ろうとしなかった。こうした動きが始まったとき、ジェンダー平等という点で日本が特に「遅れて」いたというわけではない。欧米も含めて1970年代までは、ジェンダー不平等が「あたりまえ」だった（第二次大戦後、法制度などで「それなりの平等」が達成されていた日本と比べて、キリスト教文化の欧米では、財産権は夫中心で離婚や中絶なども許されていない社会がほとんどだった）。むしろ女性の労働参加率でみると、経済の発達した諸国のなかで、日本は、スウェーデンより上位のトップクラスの社会だった。しかし、40年後の昨年のグローバルジェンダーギャップ指数は世界135カ国中101位と、今や、とんでもなく低いのだ。

このジェンダーという言葉、もともとは、女性名詞、男性名詞など、言語と性別にかかわる文法用語だった。なぜ言葉に男性／女性の区別があるのか。おそらくそこには、世界を男女の二項に分類して把握するような世界把握＝世界像構築の構図があったはずだ。実際、時間、方向、家の間取りまで、前近代文化は、男女の二項に連動する世界把握の方法をもっていた（東洋でも陰陽文化のように、陰＝女性、陽＝男性の世界把握図式があった）。この二項図式は、

文化や地域、歴史の変化に応じて多様性があった（たとえば、北アフリカのカビル人にとって、昼は男の時間、夜は女の時間であったが、ネイティブ・アメリカンであるナバホ族にとっては、それがまったく逆であるといった具合に）。縮小社会論にもつながる共生主義の思想家イリイチは、こうした地域や時間に制約された二項図式をジェンダーと呼んだ（いわゆるバナキュラーなジェンダー概念である）。彼は、前近代の世界把握につながるこのジェンダーを、対抗相補的な関係としてとらえた（まさに、陰陽図式のように男女のジェンダーがお互いに、異なる分野を担いつつ相互に支え合うという構図である。ちなみに、この「違いを認め合いつつ支え合う」図式が性差別の原因だとしてイリイチ批判を展開して華々しく登場したのが上野千鶴子さんだった）。確かに、現在の時点から見れば、この対抗的相補性の議論は、性差別構造をささえる論理になるだろうと思う。でも、前近代の時代を生きた人々は、この構図が「差別」を内包するなどとは考えてもみなかったであろうこともよくわかる。

イリイチ風に見れば、近代社会の登場は、それまで存在していた対抗相補的なジェンダー構図に基づく宇宙像の「ゆらぎ」＝崩壊を生み出した。近代社会の登場によって生み出されたのは、生産性、効率性、機能性といった男性主導の原理に基づく、産業化された社会であり、そこでは女性たちは「影」の周辺の領域に追いやられることになる。いわゆるシャドーワーク論である。男性主導で自然破壊を押し進めつつ、女性を無償の労働力として搾取し差別する近代産業社会の問題性があると、彼はいうのだ。当然のことながら、イリイチの戦略は、前近代の対抗的相補性の関係に戻ろう（近代産業社会の仕組みをもう一度ひっくりかえそう）というものになる。でも、ぼくたちは、そんなに素直に前近代社会に戻れるだろうか。そう簡単にはいかないだろうと思う。「近代」のもたらした「豊かさ」を捨て、「飢え死に」や「病死」の横行した前近代に復帰することは、ほとんどの人が否定するだろうと思う。ただし、イリイチの指摘した近代産業社会の原理が、男性主導のものであり、この構図を転換しなければ、自然との共生も他者との共生もむずかしいだろうということは、よく理解できる。問題は、ここだ（上野さんが女性原理からの変革を展望したエコ・

フェミニズムを徹底「論破」してしまったのは、今からみると、もったいなかった)。繰り返すが、近代社会を押し進めてきたのは、男性原理に基づく産業社会の論理だ。この産業社会のロジックは、利益や生産性のためなら、自然に負荷をかけることも、人間を非人間的な労働に追い込むことも、また、人間と人間の(相互のコミュニケーションによる親密であるべき)関係を、道具や手段として扱うといったことも、ほとんど気にしない。だからこそ、ぼくたちが縮小社会を求めるとき、最重要の課題の「ひとつ」は、男性主導社会であった近代産業社会を見つめ直し、そこから「どこへ」向かうかを問うことであるのは間違いないところだろう。男性性というジェンダーへの反省的な視座は、たぶん、過剰社会である現代を見直し、「縮小」の未来を構想するために、大きな意味をもつことになるはずだ。

## 縮小社会と私

入澤 仁美

<はじめに>

私は、現在、兵庫医科大学の先端医学研究所（細胞・遺伝子治療部門）と順天堂大学大学院病院管理学教室に所属している。このように医大に籍を置いていると、「お医者さんですか」「理系ですよ」と言われることが多いが、私自身は医者でも「リケジョ」でもない。私はロースクール出身のバリバリの文系である。そして、「ロースクール出身」というと、「弁護士さんですか」と聞かれるか、お恥ずかしながら、法曹資格も持っていない異端児である。私の真の姿はというと、特技の英語を生かしてアルバイトをしながら、医療倫理や医事法、病院管理について学ぶ研究者の端くれである。

そんな私が何故、医大で研究をしているのか。そして、なぜ縮小社会に参加したのか、どんな活動をしているのか、ということについて今日は少しお話をしたい。

<研究までの道>

私は大学で法学部に入学したが、法学部の学生には珍しく、法制史を専攻した。正直、法学部に入学後、法律の実定法の世界に馴染めなかったが、一般教養扱いだった「日本法史」の授業では歴史を扱うことから、日本史マニアだった私はテストで担当教授が驚く歴史マニアな答案を書き、教授が「答案を書いた子は誰か」と探して、ゼミに誘ってくださったことがきっかけだった。（なぜ教授が私を探し当てることができたかということ、アメフトの学生が私のノートを入手して、コピーをして試験会場に持ち込んでいたからである。もちろん多数の似た答案が提出されるものの、ノート作成者の答案は教授の目から見ても一目瞭然であり、アメフト部に入っているゼミ生にノート作成者について問い合わせたという不思議な経緯だった）。

日本法史では、万葉集や日本書紀の解釈から中世親族法の形態を探り、天皇家の系譜に記されていない皇子が存在しないかを考え、当時の風俗がどのように法の整備に関わっていたのかを研究していた。主に古文書を研究対象としていたことから、法律実務ともテクノロジーともかけ離れていた世界で大学生活を過ごした。特にクラブにもサークルにも属していなかったため、休日には古本屋を回って骨董資料を眺め、趣味の観劇に勤しむという、異端な学生であった。

そんな私が何故ロースクールに進学したかという、高校時代にお世話になっていた予備校の数学の恩師の母親が、医療事故でなくなったことが契機である。当時は「医療ミス」や「カルテ改ざん」という言葉に世間がまだ過敏ではない時代で、恩師の母親の死は、素人である私から見ても明らかに投薬ミスであったが、「医療ミス」ではなく「医療事故」として扱われた。恩師は薬学部出身であったこともあり、当時、母親が緊急搬送された先の病院で、恩師は病院側に母親の持病と禁忌となる薬の名前も伝えていた。しかし、病院側は「素人判断で」「医者でもないくせに」と、医療者主体の判断を基に投薬を行い、その結果、恩師の母は腎不全とパーキンソン病に似た症状を患い、結果として死に至ってしまった。今では「お薬手帳」の携帯を医療者側も患者に習慣付けようとしているので、このようなミスはめったに起こらないが、薬手帳や電子カルテが普及していない当時は容易に起こりうる事故であった。そして、外来の診断ですぐに認識できないような体質から生じた、薬の副作用に起因する不幸な、あくまでも「ミス」ではなく「事故」として扱われていた。

体質に合わない薬を投薬された恩師の母親は、全身の皮膚がただれ、食事を経口摂取することもできなくなり、最後は眼球と瞼の裏がくっついて目を開けることも出来ないまま、点滴により水分と栄養を補給され、1か月以上に渡る痛みと苦しみの中で死亡した。遺族はもちろん病院に対して訴訟を提起することも考えたが、手書きのカルテの「都合の悪い部分」は削除され、搬送時の会話や診療記録に残ることもなく、医療者側のミスを根拠づける証拠は得られないまま泣き寝入りをするようになった。

この時に、法学部生であった私は、何度か恩師から相談を受けていた。もち

ろん、実体法を専攻しておらず、実務の勉強もしたことのない私が法律相談をすることはできず、あくまでも「法律の矛盾に対する不満」や「医療への不信感」についての話を聞いてあげることしかできなかった。それでも、最初の相談から数か月が経過したときに、「入澤さんに話してよかったわ。話を聞いてもらっただけで気持ちが楽になった」「ありがとう」という恩師の言葉に、無力な私自身も少しだけ救われた気がした。そしてその時に、「弁護士さんは話をちゃんと聞いてくれなくてな、入澤さんみたいな人が弁護士だったらいいのになあ」という言葉をかけてもらい、単細胞の私は、「依頼者の話を聞いてあげられる存在になろう」と考えて、急にロースクールの受験を決意してしまった。結局進学するロースクールは法律だけでなく医療訴訟やコンプライアンスが学べる大学がいいと考え、名古屋大学のロースクールに進学をした。ちなみに、この恩師とは、10年以上たった今でもまだ交流がある。

そして私は、医療のリスクマネジメントを行うことを目指している旨を志望理由書に記載し、ロースクールに進学する。ロースクールでは一般教養として法医学を学び、集団訴訟の実務を学ぶために環境法を選択科目として専攻して、JELF という環境法律家連盟にも参加した。JELF に参加したことで、アスペクト訴訟における弁護活動や、カルテの証拠の押さえ方などについても勉強させていただいた。しかし、ロースクール卒業間近に、自分自身が体調を崩し、その際に重い薬の副作用というものを経験してしまう。医療において、病気には新しい病名を簡単に命名するが、病気の原因が解明されていない場合には、診断名が下った事実が「ごみばこの処置」の医療に繋がってしまう。そして、新薬を試し、効かなければまた別の新薬を、副作用には薬で措置を、という「薬漬けになってしまうスパイラル」を体感することになる。そして、患者が治療をやめたいという場合には、コンプライアンスの名のもと、「自分の意志で治療をやめます。治療の停止後に、責任追及は致しません」というような書面にサインをさせられることもある。

「これでは、体の不調が治るどころではなく、精神面でやられてしまう」と実感した私は、法律での対処ではどのような方法があるかを自身で模索するよ

うになる。そして出した結論は、「法律が医療の臨床現場や先端医療の現実に対応していない」というものであった。医事法の世界では治療の正当性というものは、医療慣習や治療のエビデンスによって判断をされ、患者の漠然とした不安には対応していない。計算できる損害は賠償の対象になるが、患者は人生において金銭賠償では補え切れない不可逆的な損害を被る場合が多い。そのことから、ロースクール卒業後は法曹への道を目指すことを中断し、医療が抱える問題点に実践的に対処することができる法の整備を目標として、人間の生と死に関わる倫理的問題についての研究を開始した。

それと同時に、「傾聴」の姿勢を忘れることがないように、遺伝子検査のカウンセリングが出来る、ゲノムキャスターの資格も取得した。ヒトゲノム解析が完了し、遺伝子検査が容易・安価になり、自身が保有する遺伝子の情報や遺伝子疾患情報についてはアクセスが容易になったにも関わらず、告知をされた利用者の精神面のフォローは現在の日本では制度化されていない。日本人の場合は、予想外の病気が存在するはずがないと過信し、「安心するため」に検査をする人が多い。そして検査を受ける人のほとんどは、検査で悪い結果が出たとしても、現在の日本の医療技術を持ってすれば治療（キュア）してもらえると盲目的に信じている。

しかし、検査というものには必ず結果が付きまとう。そして、治療することが不可能な疾患の存在を突き付けられることも多々ある。特に遺伝子検査というものは、自分の遺伝子情報だけでなく、自分の家族の遺伝子情報や自分の出生のルーツを思いがけず知ってしまうことが多い。病気が家族間の遺伝に起因する疾患であった場合や、遺伝子検査の結果により生物学上の親子関係と戸籍上の親子関係に相違があると知った場合等には、検査結果は検査を受けた者だけの問題には留まらずにプライバシーに関する問題を引き起こす。そのため、「検査を受けなければよかった」という後悔に悩む人も生まれてしまう。そのため、私はカウンセリングを行う際には、検査利用者に対して、検査前に、「知る権利」について話し、知りたくない情報にまでアクセスしてしまうリスクや、遺伝子は自分一人だけの情報ではないこと、もし病気であることが分か

った場合には病院がどこまでのサポートをできるのかということの詳細に説明するように心がけている。

#### <縮小社会との出会い>

2015年の2月に岡山生命倫理研究会に参加をした際に、縮小社会研究会の会員と知り合い、縮小社会研究会の存在を知った。そして2016年の4月に岡山大学で開催された講演会に参加し、縮小社会研究会の中で生命倫理の研究をすることができる可能性を感じ、研究会の会員として参加することになる。2016年の夏からは、研究会だけでなく、分科会にも積極的に参加をするようにしており、2016年の12月には講演の担当をする機会を頂いた。

縮小社会研究会に参加してまず驚いたのは、参加者の意識の高さである。近年では、大学で講義をしても、自分の専攻に関係しない話題の場合には、「出席ノルマ」のように講義に臨む生徒がほとんどである。それに対して、縮小社会研究会の参加者は、自分の専門の範囲外の事柄であっても積極的に学び、考え、議論を交わそうと努力を有している。また、研究会には平均して30人以上の人が参加しているが、市民講座でも毎回こんなに人を集めることは困難である。そして、縮小社会研究会は、どのようなバックグラウンドの人であっても、縮小社会に興味を持っている人であればだれでもウェルカムであり、多様な人を受け入れることのできる懐の広い研究会であると感じている。自分と違う意見の人を排除するのではなく、尊重をしながら自説を述べる姿勢の会員が多いことが魅力の研究会である。

#### <縮小社会における研究について>

昨年は「生殖医療が抱える倫理問題」というタイトルで講演をさせていただき、講演後には様々な感想や質問を受けることができた。このような双方通行のコミュニケーションが可能となる研究会で講演をできたことは、私にとって貴重な経験である。そして、先端医学の科学技術に、人間の哲学・モラルがついていけない問題についても、再認識することができた。

現代の日本は人口が縮小し、高齢化社会になっている。今後は超高齢化社会を迎えることが予測されており、2035年危機などをテーマにした本も書店で多く見受けられる。しかし、その一方で、「生殖（＝子孫を残す）」という分野においては、科学技術の進歩に比例して人間のエゴが強くなっているように思われる。「いつでも出産することができるならば、自分の都合がいいときに生みたい」「出産するなら、自分たちが望む特性を持った子がほしい」といった考えが、生殖補助医療の利用者の中で横行している。生殖補助医療は、従来は子を持つことができない人に対して子を授ける可能性を与える医療であったが、今では「補助」という枠を超えて、利用者の要望に応じて、利用者が望む形態の出産を可能にするオーダーメイドの医療に変化しつつある。生殖補助医療が進むことにより、代理母や子宮移植、配偶子のドナー問題、子の知る権利など、さまざまな倫理的問題を生じさせることは明らかであるにも関わらず、日本の社会は倫理問題を「生殖にかかわる問題」「性にかかわる問題」としてタブー視し、議論を活性化させることを嫌う風潮がある。幸いにも、縮小社会研究会では、論者もHPで発表することができるため、今後、倫理問題について少しでも世間の意識を喚起するために、私なりの論者を発表させていただいたら嬉しい。

分科会活動は、現在は生物多様性分科会での活動がメインになっている。当該分科会では、ロースクールではマイナーな科目とされていた「環境法」の知識が生かせることもあり、とても楽しく参加をさせていただいている。今後は「生物多様性を維持するために、人間がどのように自然と共存していくべきなのか」ということについて、海外の法整備を参考にしながら研究をしたいと考えている。

また、私自身が「老成学」研究に携わっていることから、縮小する高齢化社会において、「能動的コミュニティ関与型老人像」のモデルをいかに確立していくべきかについても研究を行いたいと考えている。そして、医療としての治療である「ケア」だけでなく、コミュニティに所属する人の共助を含む「ケアの必要性や多世代間コミュニケーションの重要性について強く主張をして

いきたい。

#### <課外活動>

2017年からは、高齢者施設でベリーダンスを取り入れたアートケアのイベントを開催している。現在は大阪府城東区のデイサービスを借りて、要介護認定を受けた高齢者を対象に、定期的なイベントを行っている。イベントはダンスを見せるだけの一方通行になるのではなく、コミュニケーションを大事にしながら、自分が参加できる範囲でチャレンジもしてもらう参加型イベントとなっている。そして、ダンスだけでなく、「誰かと手をつなぐ暖かさ」「多世代で交流する」「皆で一つの目標を達成する」ということを通して、高齢者に「自己実現の喜び」や「昇華によるカタルシス」を感じてもらうことも目的としている。

研究としては、イベントに参加した人の血圧・デイサービスでの変化・身体機能の状況等について観察を行い、高齢者の健康寿命の延伸や地域包括ケアモデルにおけるコミュニケーションのあり方について自説を建てようと考えている。健康寿命を延伸するために、医療技術やサプリメントに頼る高齢者が増えているが、人間の原点である「話す」「食べる」「会話する」「動く」「笑う」といった基本的な行動が健康状態に与える影響について再評価をしていくことが、これからの縮小社会には必要であると考えます。

# 縮小社会研究会で思うこと

大築康生

## 1. 縮小社会研究会の目的

エネルギー密度の高い石油系資源の衰退によって、現在のエネルギー浪費型社会は立ち行かなくなり、最終的に生産と消費のエネルギーバランスの取れた社会に移行せざるを得ないのは自明である。

そのような社会はどうなっているか(行かざるを得ないか)は重要であるが、現状から直ちにそのようなエネルギー事情になるわけではない。短くとも20年以上の時間があると考ええる。研究会としてより大事なことは、ダメージを最小にして縮小社会への道筋を提案することと考える。

以下、定量的な検討はできていないが、現在思うところを述べたい。

## 2. 縮小社会のイメージ、その課題

### (1) 石油の減少

石油の生産量が低下するにつれて価格は急上昇するであろう。石油はエネルギー源と原材料の面を持っている。その両面での影響が広がることになる。

燃料としての石油が減少すれば、石炭やガスがその代替となる。鉄道や自動車はそのまま代替が可能であろうが、航空機は液化燃料に形態を変えなければ使用できないであろう。

繊維やプラスチック製品の原料としての石油が減少すれば、自然素材を利用することになろう。19世紀の原材料に戻ると考えられる。

### (2) 産業への影響

石油の高騰は移動手段に頼る産業に大きな影響を持つ。航空機による移送は高額になる。飛行機を使った観光は無くなっていく。食糧の移動に経費が多くなるから、国際的または地域特産品を全国ネットで販売する農業は成り立たなくなる。また、石油による肥料農薬が得にくくなり、農業機械も使用が困難

になって収穫量は落ち農業は衰退する。漁業も燃料費とにらめっこで出漁することとなり、漁獲量の低減や海産物の高騰が起こる。

工業も最終製品の近くに部品企業が集約するようになろう。自動車産業は大幅に縮小し、各国に分散しておかれるだろう。化学工業も大幅に縮小する。

こうして全産業が縮小し、経済は衰退する。

### (3) 社会の危機

グローバリズムは石油による安価な輸送費に支えられている。石油の枯渇で輸送費の増大は貿易の衰退からグローバリズムの終焉に至る。

そこで一番問題になるのは、食糧の輸入困難さである。輸送費のため食糧が高価になり購入が困難になることよりも、海外の生産地でも輸出余力がなくなるであろう。このため食糧の自給自足が必須となる。

次に、製造業の衰退は失業や社会サービスの低下を招き、老人・病人・貧困者へのしわ寄せが出てくる。極端には新「櫛山節考」の様な状況が発生するかもしれない。

また、限られた資源を効率よく使用するため、自由の制限も出てくるかもしれない。

余談だが、イースター島ではモアイ像を作るために森林を伐採し、文明社会が崩壊したという説がある。中南米古代文明の衰亡はエネルギー問題を制御できないために起こったのではないかと思ったりする。

## 3. 縮小社会への移行過程の戦略

社会を統治する作業を戦に例えると、1970年代は発展期で大体積極的に動けばうまくいく「勝ち戦」である。勝ち戦は制御が比較的易しいのに対して、「負け戦」は制御が難しいそうである。消費社会から縮小社会への道は「負け戦」であろう。これは価値が下がるからではなく、これまでの価値観が喪失していく状況で皆が喜ばないような作業をしながら物事をうまく進める必要があるからである。

## その1：「食業」の勧め

・食べられることが一番重要である。現在日本の食料自給率はカロリーベースで40%とか言われている。これを人口に対して何とか100%にする必要がある。

- ・マイナス要因としては、飼料・肥料の低減、農業機械の使用困難。
- ・プラス要因としては、工業から労働力のシフト。
- ・現在は野菜を作る農家、配送業者、卸および小売業者、清掃業者、廃棄物処理機構、下水処理機構等が各々独立している。これがために色々な段階で無駄が生じている。食の6次産業化との言葉があるが、食物のサイクルを一貫してコントロールしていくシステムが必要になる。
- ・例えば、現在規格外の野菜は廃棄されているが、そもそも特定の用途以外に寸法・形状の制限など取り払うべきであり、一部損傷したようなものも加工品の原料として活用されるようにする。廃棄分は極力肥料にする。
- ・現状の農業は機械化が進んでいるが、動力源の石油が不足してくる。まずは極力機械の協同使用を進める。次に家畜力や人力を使用する。工業から労働力がシフトする。
- ・農地は極力有効に使わなければならない。宅地への地目変更は原則しない。農地は個人の所有から国有・共有に変え、耕地を合同して効率的な作業を行えるようにする。
- ・漁業も沿岸・養殖漁業を進めて、なるべく多くの魚を食用にする。漁業の廃棄物も飼料・肥料にできるだけ利用する。
- ・農業・漁業の全サイクルを計画・実行・管理する地域ごとの「食業協同組合」を作る。構成員は農家、他業種からシフトしてきた労働者、流通業者、環境処理業者等。

## その2：林業

・材料としての石油がなくなれば、木材の需要は大きく伸びる。労働力は他事業から移動で確保できるであろう。下草刈りや間伐材は農業への利用が可能で

あろう。

### その3：中質電気の提案

- ・風力や水力など再生可能エネルギーを使用した電気に対しての課題の一つにその品質（周波数や電圧など）がある。品質の悪い電源を使うと正常に動作しない機器や装置が多くある。一方、電力の使い方として。単純な動力や熱源に使う場合も多く、この場合の電源の質はそれほど高くなくても良い。

- ・工場などでは清掃やトイレの水洗用の水は「中水」と称して、上水と下水の中間の質の水を使用したりする。電気においても、計測器や製造装置、計算機等は高質な電気を必要とするが、掃除機、洗濯機、炊飯器等は多少品質の劣る電気でも良いであろう。

- ・高質電気と中質電気の2系統を使い分けることで、再生可能エネルギーの使用可能性が広がるであろう。

### その4：教育

- ・社会はより便利に、より（物質的に）豊かになるべきという価値観からの転換を次世代の子供たちに教える必要がある。贅沢に価値を求めないこと、自己の幸福第一にではなく社会との調和を重視することを共通の価値観にしたい。

### その5：政府の仕事

- ・現状から定常状態の縮小社会になる過程でカタストロフィが起きないように計画し調整することが最大の課題である。経産省と農水省が一体になるくらいの覚悟が必要であろう。

## 4. 懸念

### ① 自由の制限

- ・縮小社会では使用できる資源が現在より大きく減ることになる。その中でやりくりするためには個人の好き勝手な活動が抑えられることになろう。

- ・旧ソビエトのような自由の制限された社会にならざるを得ないか？そこで自由の概念が異なりそれなりに落ち着いた社会ができるか？

## ② 防衛問題

- ・縮小社会では現状のような防衛システムは保持できない。日米安保条約が残ったとしても、米国の能力も落ちて十分な能力はないであろう。

- ・軍事能力は他の国も同じく落ちてゆくであろうが、それが緊張緩和や平和につながる保証はない。

- ・日本がうまく縮小社会への意向が進めていくとして、それができない国は領土を求めるかもしれない（ナチスドイツや戦前の日本のように）。近代的兵器はなくとも人海戦術で来られたら（戦争ではなく民族移動的な状況かもしれない）対応ができるだろうか？

- ・実質的に空いている土地であればかまわないという考えもあるけれど、平和的な流入でなければ良い場所を追い出されることになるろう。

- ・国連軍などとも考えられない時代で、どのように対処できるか？縮小社会への移行の技術・ノウハウを周辺諸国にうまく伝授して各国内で閉じた活動に抑え込むことができるような外交活動が求められる。（それで十分かはなはだ不安であるけれど）

## 中質電力の提案

大築 康生

### はじめに

縮小社会は石油資源の枯渇が引き金となって必然的に起こる社会である。石油は燃料、化学製品材料として消費されていて、燃料は家庭でのエネルギー源としてよりは、主に交通機関の動力源と発電ボイラの燃料として使用されている。ここでは電力不足の時代への対処法にしての提案を行う。

### 再生可能エネルギー発電の課題

縮小社会への移行期に石炭や LNG を使用しての発電はありうるが、これらはいずれ使用できなくなるから再生可能（持続型）エネルギーを使用せざるを得なくなる。原子力発電は、長期的観点からは持続可能ではないし、その運転や後処理の危険性を考えると候補にしたくない。

具体的には、太陽光、太陽熱、風力、水力、潮流力等が考えられるが、これらはいくつもの課題を持っている。中で最大のものは、太陽光における昼夜の、風力における風速の変動等による出力変動であろうが、本文では周波数や位相の質について述べたい。

現在の商用電気はその周波数と位相が高精度に制御されている。これはその電力を使用する機械装置、制御装置の動作を確保するために必要とされる。現在、個々のローカル発電源は商用ラインに接続して使用されているが、規格に合わせた制御が必要となり、これはローカル電源としてのハード、ソフトの負荷となる。縮小社会における電力源はローカルな小出力型で地産地消を想定されるから、ローカル電源の数は膨大になり、この負荷の総量も多大なものになる。

### 電力の使用法による分離

ところで、電気の使われ方は 2 種類に大別される。ひとつは、熱や動力源である。もう一つは（動力にも使用するが）制御・情報信号としてである。後者は通信システム、制御システムとして高度に制御された電源が必要である。一方、電熱器や扇風機などは高度に制御された電気は必要ない。このような目的に使用する電源はより低価格（使用資源の低減）で実現できるであろう。

### 中質電力の提案

そこで私は、このような非高精度な電力（中質電力）を従来の高精度電源と併存させる電力供給システムを提案する。工作機械やパソコンなど情報機器は従来の電源が必要となろう。しかし家庭での電気製品は多少の変動でも機能は発揮できるべきものである。数パーセント電圧が変わったとしても、炊飯器はコメを炊き、電灯は少し明暗しても照明を続け、洗濯機や掃除機はまわりつづけてしかるべきである。よって、このような中質電力用に、ローカルな発電機を接続した配電システムを従来の商用配電系統とは独立に作ろうとするものである。

これは、水道システムからの発想である。一般の家庭では、通常上水道だけを使用して、すべての水の需要に対応しているであろう。しかし、工場などでは「中水」というシステムを持っているところがある。これは掃除用や、トイレの排水用、樹木の栽培用等に使用される、飲料用にまでコントロールされていない水のことである。例えば地下水を汲み上げてそのまま使用するなどして、余計なエネルギーを使用せずコストの削減をしている。家庭でも、井戸のあるところでは、掃除や洗濯、風呂などには井戸水を使用したりするであろう。

### 中質電力の問題についてとまとめ

このような電力の 2 重システムにより、トータルエネルギーの効率化が実現できると考える。

一方、配電系が 2 系統になり社会的なインフラが大きな負荷になると心配する人もあろう。しかし中質電力は地産地消型であり、長距離の伝送をするわけ

ではなく、その負荷は課題ではないと考える。個人の住宅にしても、現在でも100V系（一般家電）と200V系統（エアコン、給湯器など）を使用しているところは多く、大きな問題にならないであろう。

また、現在の家電では「スマート家電」と称していろいろな条件に対応したものがあり、これらは高精度の電源を必要とするかもしれない。私はこのような機能は余分で不要なものとする。

強度の切替やタイマー等は必要であろうが、その精度はラフなもので構わないではないか。昭和30年代、40年代の家電で必要な機能は実現されていると考える。

縮小社会では全てを（あるいはできるだけ）機械に任せるのではなく、できることは自分で行う（そうせざるを得ない）社会であり、またそれが本来あるべき姿と考える。

## 人口問題と幸せ

小川 正嗣

縮小社会を語る上で論点とすべき問題は、山のようにある。エネルギー問題、環境問題、食糧問題、社会保障など細かい物まで挙げればきりが無い。しかし数ある論点の中でも最も注目すべき論点だと私が考えているものが、人口問題である。『縮小社会への道』での「縮小社会」という用語は「資源の消費を少なくし、生活の質を維持したままの幸せな社会」という意味で使われている。もちろんこれは私も大いに賛同する社会であるが、現実的なことを考えると達成はそれほど容易とは言えないだろう。例えば現在の日本に縮小社会研究会の提案する縮小概念が広く受け入れられ、国民全員が縮小を志向して生活を営むとする。一見、縮小社会は達成されたかのように見えるが、隣国へ目を向けてみればどうだろうか。縮小社会は達成されていない。いくら日本が資源を節約しようとそれだけでは効果が小さ過ぎる。つまり縮小社会という用語を使用する時に本来考えねばならない社会の範囲とは、一国のみではなく世界なのだ。国際的に資源使用量の縮小に関する問題を扱う場合には、新興国や発展途上国からお決まりの反論がある。「先進国は自国の発展のために資源を消費し続けたのに、いざ我々が発展する番になると資源を節約せねばならないなどという話は不公平で到底受け入れられない」というものだ。確かに納得のいく反論である。このような反論を繰り返す国や地域を相手にいくら資源使用量の削減を求めたところで、それは国際関係を悪化させ事態を望まぬ方向へ導くだけである。新興国や発展途上国に限らず、資源使用量の縮小を求められ本当の意味で前向きな返答を考えてくれる国は珍しいのではないだろうか。

そうであるならば縮小社会という目的を達成するために、別のアプローチも必要であろう。そこで出てくる発想が人口問題を切り口とした議論である。人口問題ならば、世界的に問題となっている上に地球全体での問題という認識も共有し易いであろうから、議論を交わすのに資源の問題ほどは皆抵抗がない。

そして資源使用量を縮小することと人口を削減することは、資源量を物差しとした場合、等しいのである。これは一例であり、人口問題の解決は他の様々な問題を解決するためにも有効であると言える。いずれにせよ大事なことはそれぞれの国や地域にとっての、ひいては世界中にとっての持続的な幸せを考えて議論を進めることである。幸せを考える、これは原点にして一番の難題である。多くの国や個人の行為は良心から発せられ、皆幸せを希求している。しかしながら現代という世界はルネサンス期の西欧の影響で確立された部分が多く、多くの人の幸福観もその上にある。残念ながらその西欧由来の物の見方に支えられてる現在の幸福観は既に行き詰りつつあると言えよう。では人間の真の幸せとは何であろうか。縮小社会には大きな思想的パラダイムシフトも必要である。

## 縮小社会という用語

小川 正嗣

縮小社会研究会（以下、当会）の独自の用語として、「縮小社会」という用語がある。これがどのような意味を持つのかは話者の文脈によって理解される部分が多く、必ずしも明瞭ではない。では「縮小社会」という用語はどのような射程を持つ概念なのか。これを考えるために類型化を提案したい。実際の議論の現場での用語の使われ方から考えて、以下の類型では、A・状況的類型、B・時間的類型、C・地域的類型の3通りを用意した。

### A・状況的類型

#### その1 戦争縮小社会

当会が最も恐れる縮小社会像である。資源と食糧の枯渇により各地で戦争や暴動が起き、人類全体を巻き込みながら、暴力により社会が縮小していく悲惨な有様をイメージさせる。この戦争縮小社会を避けるために当会は研究会を開き議論していると筆者は認識している。

#### その2 成熟縮小社会

当会が理想とする縮小社会像である。人類の協調により、資源使用量の削減が世界規模で起こる。食糧や物資は少なくとも公平感を損なわないように配分され、力による暴力がない理性的な市民社会が各地に築かれる。当会ではこの理想がどのように実現できるか追及している。

#### その3 中間縮小社会

上記その1とその2の中間の縮小社会像である。中間とは言っても、実際に

はどちらかの割合が大きくなることが予想される。どこかの地域で戦争がある一方で、資源使用量削減の努力も行われる社会である。恐らくは一番現実にマッチしていると思われる。ちなみに2015年現在の筆者の予想は戦争縮小社会の割合が大きい。

## B・時間的類型

### その1 縮小完了社会

社会の姿が停滞している状態である。shranked society と英訳される。停滞とは何かはここで議論しない。

### その2 縮小途上社会

社会の姿が移行しつつある状態である。shrinking society と英訳される。移行とは何かはここでは議論しない。

## C・地域的類型

### その1 広域縮小社会

広い範囲を念頭に置いた縮小社会である。例えば筆者のイメージには地球全体がある。話者により範囲が異なる点に注意すべきである。

### その2 自地域（狭域）縮小社会

狭い範囲を念頭に置いた縮小社会である。例えば筆者のイメージには日本がある。話者により範囲が異なる点に注意すべきである。

上記のA・B・Cの内、最も重要な類型は、Aの状況的類型だと考えられる。筆者が実際の議論を聞いていると、他の類型は想定していなくても状況的類型

は想定している場合が多く感じられるからである。従って「縮小社会」という用語を使う場合、多くの話者はこのA、B、Cの3通りの類型の中からAの類型とその他のどれかのイメージを選択して、あるいは選択しないで話をしていると考えられる。例を2つ挙げる。

例1「成熟・完了・広域縮小社会」

例2「戦争縮小社会」

ここまで見てきたように「縮小社会」という用語は多様な意味を含む。AとCの類型は多様な意味を含みつつもある程度使いやすいものだと筆者には思われるが、Bの時間的類型をより明瞭にするためには議論が必要だと考えられる。何故なら世の中は常に動き変化するものであって、どのような状態が移行期でどのような状態が完了期なのか特定する必要があるからである。

例えばエネルギーで移行期と完了期を区分する場合を考えてみよう。現在の世界は化石燃料文明と言っても過言ではないが、人類全体が消費する年間のエネルギーの内、化石燃料をエネルギーとして使う割合が何割以下になれば移行期、または完了期と言えるのだろうか。容易にこのような疑問が湧く。

この点を今後の課題として考えつつ、本稿を終わりにしたい。

## 縮小社会へ至るための具体的活動

小川 正嗣

### 縮小への取り組み

私にとっての縮小社会というテーマを考えた場合、様々なことが頭を巡った。私の縮小社会に対する大まかなイメージや縮小社会の人々の生き方、縮小社会での産業・・・他にもある。しかしながら、それらは研究会でも討論されているし、全て未来のイメージである。もちろんそれも大事ではあるが、私にとっての縮小社会を語る時、今の時点で現実的に縮小社会を実現するために活動していることそのものが、まずは大事であるように私には思えた。今回は、縮小社会へ向けた私の取り組みを記したい。

### 私の縮小社会研究の方法

言わずもがな、「縮小社会をどのように実現するのか」というものが、私の（そして縮小社会研究会の）大きな研究テーマである。現状の分析から縮小すべきであるという結論を導くことは容易であるが、これを現実の問題として捉えた場合、縮小はそう簡単ではない。

18世紀の産業革命以降急激な成長を遂げ、その最高点に到達している現代社会は、まさに拡大成長を正義とする社会である。それも日本一国だけの問題ではなく、大量生産・大量消費は今やグローバルな展開を見せている。アベノミクスもトランプの選挙公約も、成長を是とするという意味では大差ない。マイナス金利であろうと保護貿易であろうと、全ては自国の利益追求のための政策である。今の世の指導者達は、誤った方向へ世界を導いていると言わざるを得ない。現状の冷静な分析ができていない人たちにとっては、成長戦略が上手いきき、経済成長が達成されることは素晴らしいと感じられるだろう。しかし、本当に経済成長や大量生産、大量消費社会は正しいと言えるのだろうか。縮小社会研究会のような価値判断も有り得るのではないだ

ろうか。

私の縮小社会研究は、「縮小する道も有り得る」という世界の現状を説明した上で、この価値判断をより多くの人に問うことを基盤にしている。縮小社会研究会にて様々な議論を聞き自分なりに考える内に、「縮小社会へ至るためには、縮小社会へ向けた個別のアイデアを細かく検討することよりも、そのような価値判断をより多くの人々と共有することの方が、有効なのではないか」との着想を得たからである。社会はインテリだけのものではない。そこに存在する多くの人々が縮小という発想に共感しなければ、縮小社会の到来など夢のまた夢であろう。また縮小社会という発想を通じて、「今の世の中は、このままの方向性でいいのであろうか。正しいと言えるのだろうか」と価値判断を人々に問うことは、倫理的な営みであるといえる。

私の持論であるが、縮小社会研究とは、机上で縮小社会の理論構築をするのみならず、現実に今ある問題をどのように解決していくのかという具体的な活動を伴ったものでなければならぬと確信している。これは倫理的な問題を検討する場合も同じことが言えるのではなからうか。人間が倫理的な問題を議論する必要があるのは、ほとんどの場合何らかの不正義を感じるからである。不正義というきっかけによって倫理的問題を話し合い、そして現実に不正義があると認められるならば、話し合いはその不正義を正す力となるのである。もし世の中に人間が自分一人ならば、いかなる不正義も生まれはしない。不正義を考えるための話し合いは、つまり相手のことをどう考えるのか、ということである。これが倫理の本質であり、また縮小社会研究の核となる部分と言えよう。

#### 具体的活動

さて、縮小社会研究には、具体的な活動が大事だと述べた。そこで私の今までの具体的活動を紹介したい。

2014年12月14日、放送大学岡山学習センターにて、「縮小社会とは何か」という講演をさせて頂いた。翌年の2015年8月22日には、第2回釧

路国際生命倫理サマースクール&ラウンドテーブルにて、前年の岡山での講演と同じタイトルであるが「縮小社会とは何か」という講演をさせて頂いた。さらに翌年の2016年3月には、放送大学岡山学習センターが発行する赤レンガという冊子で縮小社会研究会を紹介させて頂き、それに加え放送大学岡山学習センターの新入生歓迎の挨拶にて、かなり大勢の前で縮小社会や正義についてスピーチをすることとなった。

2016年6月と7月に、fm津山の「こんにちは放送大学です」というラジオ番組に出演させて頂き、ここでも縮小について少し話をさせて頂いた。また同年の7月には、これから放送大学で学ぼうとする方々へ向けた案内冊子に、卒業生として自分の学習に関する文章を執筆することを依頼され、また縮小社会研究会の取り組みについて書いた（これは、2017年に本として出版されることになったと、つい最近説明を受けた）。2016年8月14日には、第3回釧路国際生命倫理サマースクール&ラウンドテーブルにて、「縮小社会という新たな選択～生き残るための知恵」と題して縮小社会研究会シンポジウムを開催し、「縮小社会を考える」というテーマで報告を行い、多くの研究者の方々から共感とご指摘を頂いた。

男女関わらずに人に声をかける際も縮小社会の宣伝を私は決して忘れることはない。私が縮小社会研究会を紹介した方が興味を示して下さり、その後、縮小社会研究会で講演をして下さったことが実際に何度かあった。細かいことを挙げればキリがない。まだまだ至らない面も多いが、このような活動こそ大事なのだと私は思う。

これらは私一人の成果ではない。ほとんどが縮小社会という発想に共感をして頂いた多くの方々のご助力を得て成し得たことである。幸いにも縮小社会の発想に共感して下さる方が多く、徐々にではあるが私の周りでは縮小という言葉が浸透してきたように思う。以上を見るだけでも、具体的な価値判断を問うことが如何に大事か明瞭に判るであろう。

個別のアイデア

私はこれまで、縮小社会という発想をより多くの方々に伝えることに注力してきたが、個別のアイデアにも関心はある。私に関心をもって、縮小社会研究会で提案したアイデアは、今まで二つ存在する。

まずは、現代の世界は人口爆発によってより多くの資源やエネルギーが消費されているわけであるから、縮小社会を実現するためには、社会を変化させるのみではなく、人口を削減したらどうかというアイデアである。多くの分野が関与できそうなアイデアではあるが、その本質の部分は、生命倫理学の関与が強いのではなかろうか。

次に、ベーシック・インカムのアイデアである。縮小社会は、より多くの人々の幸せを実現する社会であって欲しい。しかし生産力が高くなり人々が労働から疎外され、より格差が大きくなっては必ずや争いが起こるであろう。そのような社会不安を和らげ、人々の自由を拡大するために、ベーシック・インカムは有効であるように私には思える。一見経済学の要素が強いようにも思えるが、自由の獲得、格差解消、貧困の削減、AIの進歩など、ベーシック・インカムは色々な分野の話題へと波及する。

## 縮小社会は生きやすいコミュニティー社会

尾崎 雄三

昭和 24 年(1951 年)から 3 年ほど(4~6 歳の頃)、私の家は茨木市の中心部の端の小さな川(名も「小川」)の横にあり、そこから南側の川沿い一帯は田んぼであった。水道はあったが風呂は 3 軒共用で、近くの銭湯も利用していた。小川は、童謡に歌われる小川と同じで、フナもコイもあり、ホテルもいた。遊びの一つが釣りで、小さな竹ざおとミミズで釣ったフナは夕食の食卓に上がった記憶がある。

小学校 2 年生だった昭和 28 年から 3 年ほど、我が家は茨木市で一番大きな川である安威川の堤防の上にあった。水道はなく、堤防をおりた川原の井戸が水源で、毎日水汲みをした。かまどと風呂の燃料は薪で、父親と川を流れてくる流木を拾い上げて乾燥し、のこぎりで切って薪割をしてつくった。夏は川で泳ぐのが楽しみであった。

住んだどの家も狭く、夏は蚊帳を利用しないと寝られず、冬は寒く火鉢にかじりついていた。むろん給湯器などというものはなく、厳冬期でも洗顔は水であった。ネズミやゴキブリは常駐し、蛇やネズミ、ムカデが入ってきたことも少なくない。電気は電灯とラジオだけへの使用であった。

いつもおなかをすかせていたし、ろくなおやつもなかったが、それでも、柿ドロボウをしたり、自然の中で自由に遊べて結構面白い生活であった。

現在の家とはといえば、冬は暖房されて給湯器から暖かいお湯がでるし、夏は冷房、冷蔵庫に冷えた飲み物があり密閉性の高い家ではネズミもゴキブリもムカデも入ってこない。子供のころと比べると格段に快適である。

少なくとも 60 年前には買い物場所は近所の市場であり、個人経営の小さな魚屋、八百屋、豆腐屋、干物屋、油屋、肉屋などが集まっていて、衛生的で美

しいというものではなかった。今、大手のスーパーマーケットに人の少ない朝に行くと、しばし呆然とする。品物は多く衛生的で明るく、大抵のものは売られていて、かつ広い。衣服もカラフルでツギのあてられたものを着ている人はいない。物質的には豊富で快適な時代になっている。2015年の日本のGDPは、世界第3位であった。

しかし、今の日本で豊かさを実感している人は意外に少ない。

データで見てみよう。日本の子どもの貧困率は、2009年のデータでOECD加盟国中、韓国、スペインに次ぐ29位の15.7%であり(内閣府ホームページ)、所得格差を示すジニ係数も0.34であり、OECD加盟国中スペインより下位の26位で、OECD加盟国平均(0.32)よりも高く(OECD; 2012年2月14日)、アメリカ(0.39)と同様、格差の大きな社会である。

厚生労働省の国民生活基礎調査(2014年7月2日発表)の結果では、世帯の生活意識で「大変苦しい」が29.7%、「やや苦しい」が32.7%で合わせて62.4%であり、1991年以降増加が続いている。また「普通」回答が34.0%で、90%以上が「普通」と回答した1970年代からは大幅に減少している(上野康也、日経ビジネスオンライン2015年7月28日)。

子どもたちにとって、学校での勉強は偏差値だけの評価になり、塾へ行かなければならず、戸外で元気に走り回って遊ぶ子供を見かけることはほとんどない。会社では労働生産性向上が求められて昔とは比べものにならないほど厳しい労働環境であり、過労死、うつ病、自殺も多いし、貧困にあえぐ母子家庭、父子家庭、失業者は多く、介護離職も大きな問題になっている。

将来に目を向けてみよう。

世界の状況で最も注目すべきは、石油の産出量であろう。現在は石油文明の時代であり、食料生産すら石油に頼っているから、石油の枯渇はまさに生命線である。しかるに、国際エネルギー機関(IEA)も石油生産のピーク(オイルピーク)を過ぎたと認めているのであるから、石油消費を減らさなければ、一気に

危険領域に突入する可能性がある(松久寛, 中西香「衰退する現代社会の危機」(日刊工業新聞); 久保田宏, 他「化石燃料の枯渇がもたらす経済成長の終焉」など)。

金属資源も枯渇が進んでいる(加藤尚武「資源クライシス」(丸善; 2008年))。少なくとも, 高品位鉱石が減少し, 精製により多くの石油を必要とする低品位の鉱石を利用しなければならなくなっている。

日本においては国の負債が 1000 兆円を超えている。アメリカの国債などの債権があるから, 問題はないという説もあるが, 負債は負債であり, 利息を支払う必要があるし, いずれ返さなければならない。現在はマイナス金利であるから問題はないが, 金利が 1%になれば毎年約 10 兆円の利息の支払いが必要であり, 税収が約 55 兆円余であるから, 2 割が利息に消えることになり, 加えて医療費がおよそ 40 兆円であることを考え合わせると, およそまともな財政状況とは思われない。この負債は, そのまま後世に残される。

農林業は, 従業者が高齢化すると共に減少し, 耕作放棄地と手入れの必要な山林放置が増加している。カロリーベースでの食糧自給率が 40%に満たない日本において, 将来的に安心できる状況とはいえない。現在は輸入によって国民は豊かな食生活を送れているが, 気候変動などで世界的な食糧不足が発生したときに, 自国民を犠牲にして日本に食糧を供給してくれる国などないであろう。

われわれは, 祖先の努力の結果, 今の物質的に豊かで快適な生活を送れている。では, 後世に何を, どのような社会を残すべきであろうか。そしてそのために何をすべきであろうか。電気学会の倫理綱領 2.に注目すべきことが規定されている。「自然環境, 他社及び他世代との調和を図る」とあり, 他世代とは後世代である。自分たちの世代だけが利益を得て, 負債を後世に残してはいけないことを現世代の倫理としているのである。残念ながら大手電力会社は, 原発を推進し, 何の利益も生まず, ただ管理費用が必要で漏えいすれば大変な

危機を招く大量の放射性廃棄物を後世に残そうとしている。国の負債 1000 兆円超と合わせるとんでもない負の遺産を後世に残そうとしているのであるから、明らかな倫理違反である。これは、見方を変えると、いま生きている現世代さえ良ければ、後世の人々が苦しんでも構わないという極めてエゴイスティックな考え方であり、到底許されるものではないだろう。

われわれは、祖先のおかげで物質的に豊かで快適な生活を送っており、少なくとも物質的には豊かな状況であるといえるから、少なくとも、物質的にはある程度満足できる社会を後世に残すことが責務である。ところが現在の文明を支えている石油などの鉱物資源は枯渇に向かいつつあり、これらの資源は再生しないものであるから、後世に対する責務を果たすには、その消費を削減し、できるだけ後世に残す努力をしなければならないということになる。すなわち、これから我々が目指すべき社会は、少なくとも資源、エネルギーの消費を縮小し、後世に残す社会、「縮小社会」である。ただし、現世代においても豊かさはできるだけ減らさないことも重要であり、それは可能であると考え。豊かな社会というのは、物が大量に供給され、消費する社会ではない。お金を多く持ち、高級品をたくさん買って持っているが、心は寂しく貧しい人がたくさんいることや逆に物質的、金銭的には恵まれていないが、心の豊かな人も多くいることはよく知られている。元ウルグアイ大統領ホセ・ムヒカ氏の「貧しい人」という言葉もこれを示している。

これから目指すべき社会である縮小社会において必要なものは、食料と水、エネルギー、そして医療、安全などの社会保障である。人間にとって必要なものは衣食住とされているが、現在から先にある社会においては、衣料と住居はすでにならかなりきわまった状況にあって、補修と消耗品の補充により賄えるだろう。しかし食料と水は常に新鮮なものの供給が必要であり、ある程度快適な生活を送るためには、エネルギーと医療、社会保障も欠かせない。そして、これらを提供するためには、科学技術、経済環境も欠かせないといえる。

縮小社会は、コミュニティーをベースとするものにならざるを得ないと考えられる。最大の理由はエネルギーである。現状のような大都市集中型社会では、電気、食料、石油などはすべて長距離輸送に頼らざるを得ないが、そのために送電ロスや輸送にエネルギーを消費する。エネルギー消費を低減する観点からは、地域内(コミュニティー内)での地産地消を中心とし、必要なもの、電気、熱、食料などをできるだけ短距離の輸送で供給する必要がある。一方で、最新設備を備えた病院、大学などは、いくつかのコミュニティーで共有する必要があるだろう。

コミュニティーにおいて、食料と水、エネルギー、そして医療、安全などの社会保障が満たされるとそれでいい、ということではない。重要なのは、「住みやすさ」であり、人間関係であり、「人間」がいかにか「幸福感」をもって生きられるかということである。コミュニティーの典型は日本の旧来の「村」であり、村社会である。村社会は、「原子カムラ」のように地域に関係ないものもあるが、食料、エネルギーなどの供給を考えると「地域」に結びつき、旧来の「村」に近いものとなる。ただし、昔の村社会のように閉鎖的なものは、「住みやすさ」という点で問題がある。縮小社会のモデルとなるような生活をしている長谷川浩氏は、地域主権を提唱し、その際に必要な理念として、①風土への着目、②閉鎖的ではなく、外部に開かれた、信頼できる人のネットワーク、③自立性・自律性、④地域間の連携、を挙げる(長谷川浩「食べ物とエネルギーの自産自消」(コモンズ))。この②の「外部に開かれた」という点は、今後のコミュニティー社会において重要であると考えられる。

日本の旧来のコミュニティーである「村」社会は、残念ながらあまり評判がよくない。村の外から入ってきた人間を「よそ者」として扱うし、他の地域から嫁いで来た若い人の中には、「まるで監視されているようだ」と感じるという人もいる。近年、田舎暮らしにあこがれて農村に移住して失敗する人も多く、その理由はやはり田舎の生活環境になじめないからだといわれている。地域の人口減を防ぐため、都会からの移住を促進する自治体の中では、特に人格の優

れた面倒見のいい人を移住者の世話係に任命するという方法を講じているところもあるという。これも裏を返せば、排他的な人が多いということの意味する。地方の農村部の集落では、道路、水路、ため池、神社などの共有財産を維持管理しなければならず、身勝手な人がいると周りが迷惑するという事情があるということはわかるが、都会からの移住者には息苦しさを感ぜさせるものであろう。広井良典氏も「真綿で圧迫されている感じ」と表現しているように(広井良典「定常型社会」(岩波新書)), 日本社会全体がそのような傾向があり、特に農山村においてより強いようである。

ただ、「外部に開かれた」ということの中味は、農山村では難しい面があると思われる。それは「土地」である。農林業は、年単位の仕事であり、ノウハウも多く、素人に簡単に参入できる業種ではない。特に、田畑は隣接していても1枚ごとに性質が異なり、1か所ですまくいっても隣では失敗することもあるといわれており、それほど難しいそうである。そして、毎年手入れをしないといけないし、一旦荒れてしまうと、元に戻すには年単位の手入れが必要になる。農地と関連する水路、農道などに関しては、簡単に外部に開放するわけにはいかない。前述の新規移住者の世話係のような、移住者を受け入れようとする人々と真剣に農村になじもうとする移住者がいることは事実であるから、改善は十分に可能である。

このような地域の状況は、世界のどこでも似たようなものと思われるが、参考になる地域もある。BS日テレで「小さな村の物語イタリア」という番組が毎週土曜日に放送されており、230回を超えるが、ここで紹介される村は、いずれも小さなコミュニティーであり、紹介されている人は皆、家族を大切に、贅沢はしないが貧しくもなく、心豊かに暮らしている。もちろん、離婚した、子供に早く死なれたなどという話も出てくる。

デンマークは原発を拒否し、風力発電を電力の中心にしたことで有名であるが、大学生がEUの問題、移民対策、テロ、外交などの話題を普通にしており、自らの意見を持っていないと仲間との会話に入っていけないそうである(山田昌弘「くらしの明日：議論して説得できる国か」毎日新聞 2016年8月10

日)。日本では、政治の話や個人の意見の主張は、普通にはできない雰囲気であるから、デンマークは開かれたコミュニティであるといえるのかもしれない。山本七平氏の「空気の研究」に指摘されている日本人の特性はいまだに変わっていないし、そう簡単には変わらないだろう。しかし、これを変革して誰もが自分の意見を主張でき、ヴォルテールの「私はあなたの意見には反対だ、だがあなたがそれを主張する権利は命をかけて守る」という言葉を、誰もが共有する社会でなければならない。コミュニティのルールは守るが、自由に意見が言えることは、「住みやすさ」の重要な条件である。

コミュニティは人間が構成するものであるから、人間とはどういう動物であるかを冷静に理解し、あるべき姿を考えておかなければならない。私は、以下の3つの川柳やことわざが人間の本質を表していると考えている。

- ① あなうれし、隣の蔵が売られゆく
- ② 泣きつつも、良いほうを取る形見分け
- ③ 隣のおはぎはあんこが多い

上記の①は、裕福だった隣家が没落し、財産が処分されていく様子を見て、おそらく表面的には「お気の毒にねえ」と言っている人の内心を見抜いた川柳である。似たようなものに、「人の不幸は蜜の味」というのがある。②は、現在では相続争いであろうか。親が死んで悲しみつつも、遺産は多く手に入れようという気持ちをすばり言い当てている。③は、隣のものに限らず、他人のものは、同じものでもよく見えるという人間の心理を突いたものである。

仏教、キリスト教のもとであるユダヤ教、儒教は、紀元前に生まれたものであるが、その教えるところは現在もそのまま生きている。これらはいずれも、文明が発生し、人間が大きな集団となって生活を始めて生まれたものである。大きな集団になると、当然人間のエゴが衝突するし、格差も発生し、それによって争い、戦争も起こり、無残な死を遂げる人間が多く生じる。そのような中で、人間の本質を考察し、あるべき姿を求めた結果生まれたものが仏教、ユダ

や教、儒教なのではないかと個人的に推測している。人間は 3000 年も昔から進歩なんかしていない。進歩したのは科学技術であり、それを人類の進歩と考えるのは単なる錯誤であると思う。

縮小社会において、人間の生き方としてエゴがまかり通るようでは、生きにくい社会になってしまうが、「真綿で締め付けられるような」と感じさせる社会であっても困る。言い古されたことではあるが、自由と責任、すなわち自らの自由を主張する限り、他人の自由も尊重する義務を負うということの認識を新たにすることがある。今の日本をどのようにして改革すればいいのだろうか。時間がかかるが、確実な方法は教育であろう。子供のころから民主主義の考え方、生き方を教えなければ、旧日本的考え方を払拭することは難しいと思われる。

人間関係とともに重要なのが社会を維持するための経済である。現在は資本主義の世の中であり、とりわけ金融資本主義、市場原理主義の世の中である。資本主義は、一言でいえば資本に対して利潤を得ることが原理であり、企業は利益を挙げるのが求められる。江戸時代においては、利益を挙げるということに関しても近江商人の「三方よし」のような倫理があったが、今や儲ければ何をしてもよいという時代になっている。食うか(買収するか)食われるか(買収されるか)のような時代であり、企業は買収されないために営業利益を挙げて内部留保に励み、営業利益をあげるために人件費を削減する。そして人件費削減のために人員削減、非正規雇用化を進め、サービス残業を強制したりする。

論語に「小人は、利に喩(さと)る」という言葉があり、愚かな者、心の卑しい者は自分の利益のみを考えると教えている。かつては、小人などと言われることのないように自らを律したものである。今はどうであろうか。目を覆うような惨状であり、談合、贈収賄、手抜き工事、データの改ざん、不正会計、政治資金の不正利用、斡旋利得収賄やそれらからの責任回避などマスコミに載

らない日がないと言えるほどである。倫理的に問題ある手段で高額の利益を得たエリート官僚出身者が、「お金を儲けることは悪いことですか？」などと公然という時代でもある。

資本主義は、ニクソンショックを境に金融資本主義(マネー資本主義)の時代になり、現在では、世界のGDPが約70兆ドルであるのに対して、動くお金は年間約300兆ドルといわれている。すなわち、投機マネーが圧倒的に多く、カネがカネを生み、カネを持たないものは貧しくなり、さらに格差が拡大すると言ってもよい状況である。

本来、人間は額に汗して何らかの生産的な仕事をし、その報酬で生活をしてきた。コミュニティーにおいては、人はそれなりの仕事をしなければならない。人間はなぜ仕事をするのか。私が中堅の化学工業の製造現場で原料が入った200kgを超えるドラム缶を運び汗を流して働きながら考えたのは、以下の3条件である。

- ① 仕事が面白いから。
- ② 仕事の成果により、それを行った自分の存在が認識、評価してもらえるから。
- ③ 報酬が得られるから。

これらの3条件がすべて満たされればいうことはないが、現実にはそのケースは殆どないといえそうである。ほとんどの場合、人が働くのは理由③のためであり、生きていくために最低限必要な報酬を得る目的の場合が多い。子供がお手伝いをするのは、ほめてもらえることがうれしいから、②に当たるのだろう。「仕事」は興味をもって集中でき、成果によって自分の存在が周囲に評価され、自らが仕事をする中で人間として成長し、報酬を得るものであり、縮小社会においても必要なものである。

人は、かつては自然の脅威に対して肩を寄せ合い、助け合って生きてきた。今は科学技術の進歩と経済成長によって、自然の脅威は緩和され、人々の生活

に必要な物質的基盤はほぼ満たされ、食料などの日常の消耗品以外、これ以上大量のモノは必要がない状況になっている。日本政府は、失われた 20 年の回復という名のもとに行っている財政投資やマイナス金利政策までもがほとんど効果を奏さず、モノが売れないことがこれを示している。今後は、これまでのインフラの補修・補充を行っていけばよい時代である。

経済成長は必然的に資源・エネルギーの消費を増大するものであり、地下資源が枯渇しつつある地球においては受け入れられるものではない。特に石油が枯渇した時のエネルギーをどうするか、食糧不足が世界的に起こった時に国内の食料調達をどうするか、および上記の問題をどう解決するかを、経済的に余力のある今ビジョンを立てて進めるべきであろう。まず資源、エネルギーを大量に消費する経済成長を放棄し、省資源、省エネを進め、食料の大量廃棄をなくさなければならない。家の中を見れば、不要なものがたくさん転がっている。モノとカネに執着した強欲を捨て、「足るを知る」気持ちを持てば、生きやすい縮小社会になると考える。1950~60 年代の生活は、物質的に豊かではなかったが、いいところも多かった。石油枯渇による激動の時代は必ず到来する。その時にあわてても間に合わないだろうから、今から縮小社会の芽をしっかりと育てておくことが必要である。

## 情報の縮小

尾崎 雄三

会社在職の1980年ころに、磁気テープの情報記録層の成分であるバインダーに使用されるポリウレタン樹脂の開発を行っていた。当時はビデオが飛躍的に成長していた時期で、ビデオテープもいくつかの会社で生産されていた。樹脂の開発をしている過程の雑談で、あるテープメーカーの開発技術者から「今知られている情報記録媒体で最も耐久性のいいものを知ってますか？」と聞かれたことがある。磁気テープはもちろん情報記録媒体の一つである。正解は「石」。ロゼッタストーンは紀元前196年の情報が今でも読み取れるが、樹脂を使用した磁気テープには、このような耐久性はない。

もう一つのアドバイスは、「磁気テープは、記録媒体としては大したものではなく、もうすぐ終わります。これからは光を利用したものになり、その次は半導体になり、さらにはDNAです。尾崎さんは化学屋でしょう。こんなこと(バインダーの開発)をするより、これからDNAの情報記録を研究した方がいいですよ」であった。

くだんの技術者の予測はこれまでそのまま実現しており、磁気記録層でアナログ情報を記録する磁気テープ、フロッピーディスクの時代は終わり、光を使用してデジタル情報を記録するDVD、次いでブルーレイディスクが実用化され、磁気記録はデジタル記録のハードディスクに引き継がれている。現在では、情報記録媒体は半導体であるフラッシュメモリーが中心になりつつあり、一方でDNAを使用した情報記録の研究もかなり進んでいるようである。ハードディスクやフラッシュメモリーの記憶容量はテラバイト・オーダーまで実用化されているが、DNAになると桁違いに大きくなる。

世の中に供給され、蓄積されている情報も大幅に増加している。新しく発行される書籍の量も蓄積された書籍量も多く、テレビ番組やラジオ番組も多く、

さらにはブログやネットニュースなどのインターネットネット情報も膨大であるし、近年にはクラウドコンピューターなるものも普及し、各種の情報記録媒体に保存された情報量も膨大である。

縮小社会研究会において、資源・エネルギー消費の縮小などについて様々な議論がされているが、情報についての縮小は話題になったことはない。しかし、溢れかえる情報をそのまま放置してもいいのだろうか。

情報も多種多様であり、これを処理して各人が有効利用するにはそれなりのベースが必要である。取捨選択、個々の情報の利用と論理の組み立てなどができなければ、情報の洪水に流され、溺れてしまい、情報は何の役にも立たないどころか、有害なものになってしまう。多くの人には、難しい情報を避けて安易な情報のみを受信する傾向にある。特にネット情報の氾濫には注意が必要であり、事実の裏付けのない情報や悪意の情報も多く、かつては伝わるうちに背びれ尾ひれがついて変化した「デマ」が問題であったが、最近では当初から意図的に作成された虚偽ニュースも堂々と流されている。2016 年末には虚偽ニュースを信じたパキスタン国防相が、イスラエルに核で報復することを示唆するという深刻な問題が発生している。

人間 1 人の情報処理能力は、個人差はあっても所詮限られたものである。ところが学校で習得することを求められる情報も、書籍の増加や科学・技術の進歩、歴史情報の新発見などで増大する一方であり、理系の学科では企業で早期に役に立つことを求められる結果、学生に先端技術の知識の習得が求められる。その結果、古い不要と判断された知識は排除される。最新の知識を覚えようとすると、過去の不要と思われるものは捨てるしかないが、その中には捨てたり忘れたりしてはいけないものもある。

1986 年 1 月にスペースシャトルチャレンジャー号が発射直後に爆発し、7 名の宇宙飛行士が亡くなった事故の原因は、ゴム製の O リングの破損であった。ゴムはガラス転移温度以下では弾性を失うことはゴム技術として基本常

識であるが、巨大なシステムのなかでゴムの情報は重要度の低いものとされて問題が見過ごされた結果である。

科学・技術の進歩は累積性があり、最先端の情報の理解には、基礎知識が必要であるから、進歩するほど必要な情報が増加する。科学・技術の分野は細かく枝分かれして進歩しており、個々の分野で最新の情報を理解しようとする全体が見えなくなるし、逆に全体を見渡そうとすると個々の分野の理解が不十分になってしまう。

また教育において、情報を知識として詰め込むことも問題である。日本の教育は明治以来、記憶を重視したものであった。このため、他の人と議論をして自分の考え、すなわち情報の偏りや論理を見直して成長することが不十分であったと思われる。学校で習得すべき情報量が増加すると、この問題の解決はさらに遠のくだろう。

それでは情報の縮小は可能なのだろうか。

発信側で規制することは言論、報道、表現の自由の観点から不可能であるし、学術研究の結果は論文として公表して評価されるものであるから規制して縮小することはできず、受信側で制御するしかない。次々と発信される情報や蓄積された情報は、真贋を見抜き、偏見なく選択して利用しなければならないが、そのためには受信者の処理能力を高める努力が必要である。特に科学・技術の分野では、全体を正確に把握し、正しい評価・判断をしないと、個々の分野での暴走が起こりうる。細分化して先端化した多くの情報を 1 人で処理するのは無理であろうから、複数の専門家がそれぞれの専門分野の情報を把握し、哲学者、法律家、宗教家など幅広い人と議論して正確な知識を一般に伝えることが必要だと思う。恣意的に集められた政府の「有識者会議」のようなものではない。日本学術会議は、有識者の会議としては優れたものと思うが、最近は少し歪が出ているようである。

受信側で情報を選択・縮小した場合に正しい評価・判断はできるのだろうか。

答えはYESと考える。昭和の初期では、情報量は今と比較すると格段に少なかったが、湯川秀樹博士などの過去の偉人を見ると、その中で優れた見識が示されている。情報は多い方がいいことは事実であるが、受信側にとっては、多ければいいというものでもない。情報の縮小は、結局は受信側の問題であるということになる。

情報の発信は縮小できないが、受信する際には縮小が必要であるし、現にレベルに差はあっても、誰もがそうしている。ただし、無用と思われる情報にも配慮が必要である。「有用の用を知るも、無用の用を知る莫きなり」という荘子の言葉も忘れてはならないと思う。そして、常識的なことではあるが、日々正しい情報を広く収集し、広く議論を深め、正確な情報に整理してあるべき社会の姿を考え、できればわかりやすく世の中に問いかける必要がある。大量生産、大量消費、大量廃棄、そして大量の情報の世の中を少しでも良くするためには、このような当たり前のことを粘り強く行うしかないと思われる。

## 脱成長は辛いのか楽か？

近藤 恭彦

3年ほど前に、あるところで成長の限界に関して話し、脱成長の必要性を述べた時「成長を望めない社会は、希望、夢がなくなるような感じである」のような感想を述べられました。昨年末の東京での縮小社会研究会で「宇宙開発は資源とエネルギーの浪費、環境破壊に過ぎず、人類社会の破局を早めるだけ」と言ったところ、後から「子供たちは宇宙開発に大きな夢を抱いているから、夢を壊さないで欲しい・・・」のような事を言う方がおりました。

そういえばかつて、脱成長を柱の一つとする団体(緑の党関係)の話し合いの場でさえ、『脱成長』という言葉は、暗いイメージがあるから、他の表現がないものか・・・などという話題が上がってきました。(私個人は「脱成長」と言う言葉に暗さやネガティブなイメージは全く持ちませんが、それが暗いと感じるならば「脱浪費」「脱肥大」と言えば同じ意味合いでしょう。)

脱成長が必要だと考えている友人が、その知人に、石油代替の新エネルギーは絵空事である事を説明し納得させた後の知人の感想は「随分暗い未来しか無い」であったそうです。

以上のように、現代の多くの人々は、経済成長は必要だと洗脳されてしまって、「成長がないのは暗い、希望が無くなる」と発想するのでしょうか。

「経済成長」はGDPの増加で定義されます。昨年と同じ事をするのに、昨年よりも余計経費がかかったら、「成長」です。「豊かさの増加」ではなく、無駄の増加、浪費の増加の指数と言うべきです。GDPの増加によって、物資の浪費も増えますし、それに伴い廃棄物の量も増えます。そのような「経済成長」によって、瞬間的に物が豊富に使えるようになったとしても、その先にあるも

のは、資源不足、環境破壊、環境汚染、社会の悪化です。

このようなことを述べると、「それでは進歩がない、他の動物と違って、進歩や夢があるのが人間である、人間はいつまでも成長を必要とする……」のようなことを言う輩が必ずと言っていいほど現れます。しかし、有限の地球でいつまでも成長を続ける事は不可能です。そして「成長」と言う名の肥大化膨張だけが「進歩や夢」だとするのなら発想が貧し過ぎます。

『成長』と言う名の肥大化膨張」を具体的に表現してみれば、

食事ならば、日々、前日よりも、高価な美味しい(?)高カロリーのものを食べていってぶくぶく太ること……

旅で例えるならば、近場から、他県、外国、果ては宇宙まで旅行すること……

所有物ならば毎年毎年所有物が増えて置き場所に困っていく事(若しくは置く場所も増やしていく事……)そして、使わずに放置したり、廃棄したりして新製品を買えば「経済は成長」するのです。

お金をどんどん使って資源を浪費して達成する、そんな物事が「進歩や夢」なのでしょうか?……そんなことを求めなくても、同じ食材で工夫によって美味しくいただけますし、そんなに遠くに行かなくても、身近なところに新たな発見はありますし、所有物も日常使う必需品だけで十分です。

「大きな幸せは必要なく、そこそこの幸せで十分だ」という事ではありません。それはそれで肯定すべき発想だと考えますが、「お金が有り余るほど無ければ、大きな幸せは掴めない」「お金や物を沢山所有すれば、それに比例した大きな幸せが得られる」……と考える事がかなり貧しい発想だと言う事です。そんな発想をする人がいるとしても、そんなに沢山いないのではないのでしょうか?多くの人が物質的には、そこそこの量を持っていれば、後は発想、生き方次第で十分に幸せになれると思うでしょう。

私は、毎日昨年よりも高価なものを食べたいとは思わないし、宇宙旅行もしたいとは思わないし、所有物も必要以上に増やしたくありません。それは私だ

けでは無く、そんな人々は日本中で、世界中で増えています。若い「悟り世代」の人々もそうでしょう。日本の企業はそんな、物欲の少ない人々に「消費を喚起し煽ろう」とあれやこれやと広告代理店に戦略を練らしているのです。

今日のように物資が有り余るようになった社会、成長の限界に直面した社会に達しても、経済成長しなければならない・・・と強いるのは大きなプレッシャーです。そんな「経済成長強迫社会」は明るくも楽しくもないし、希望も見いだせません。そして、経済成長は必要が無いどころか、文明崩壊をもたらすのです。環境を破壊し、人類を追い詰めるだけです。理不尽な洗脳でしょう。「脱成長」は決して暗いイメージや希望を失う言葉では無いでしょう。それどころか逆に、固定観念となった「経済成長」洗脳の、がんじがらめのプレッシャーから開放され、自由が得られ、楽しむ時間が増えるのです。

現代の不安定な格差社会では、安定を求める人が多数派であると考えられます。ですから、経済成長を止めて、定常安定社会に移行する事は、富の再分配やセイフティネットをしっかりと設定し、上手く理性に訴えれば必ずや支持を得られると考えます。（強固に移行に反対するのは、一部の強欲な搾取資本家階級くらいでしょうか？）

エコロジカルフットプリントが定常の限界を超えた現在の経済レベルでは、桁違いに（1/10レベル以下）に経済規模を縮小する必要があります。定常安定化だけでは不十分で、更に縮小する必要があると言う事ですが、定常安定化が大多数の支持を得られれば、定常安定出来るレベルまで社会を縮小する事に多数の同意を得られる事も難しくは無いのでは無いでしょうか？

問題は時期でしょう。21世紀のどの時期までなら「間に合うか？」

## 3.11 以降

高橋 精巧

①『再生可能エネルギー』とか、②『自然エネルギー』とか多用していますが、私はこの呼び方には少し疑問があります。アーサー・ピナードさん講演での「言葉がもつイメージ」に影響されて、言葉が持つ影響を考えてみました。①②が一般的に多用されるのは

太陽光発電

風力発電

小水力発電（大型ダム発電は従来型なので除外）

バイオマス発電（木材式、メタン発酵式）

地熱発電

潮流発電（含む波浪発電、海水温度差発電）

①はエネルギーが未来永劫に再生されるようなイメージがありませんか？

20世紀後半から21世紀にかけて、指数級数的な経済発展を支えてきたものは石油です。人や物流の交通・輸送機関は陸・海・空とも石油なしには考えられません。交通エネルギーには石炭、天然ガスもありますがほんの一部に過ぎないのです。

人口増加と途上国の経済発展で石油の消費が増大することを予想すれば、石油は必ず枯渇します。現時点埋蔵量は30年～50年ともいわれますが、多分2020年までもたないかも知れません。

映画「猿の惑星」は、人類が核兵器を使用して滅び、猿に征服されたことを示唆してくれました。

私も含め、愚かな人類は、核兵器・原発依存は克服できても、今のまま石油の大量消費をすれば、石油は枯渇し、耐えられるかどうか別として、江戸時代の自給自足状況になることは止みません。

昨日緑の党(グリーンズジャパン)のピラをもらいました。コスタリカエコ・ピースツアーなどの著者で有名な足立力也さんの講演でもありますように、経済成長しなくても幸せな社会を目指すことが急務だと思います。(縮小社会研究会の考えと一致します)

歴史を見ると過去の様々な文明は、生成→発展→消滅してきました。20世紀後半から21世紀へかけての文明も石油の枯渇とともに滅び去ることには間違いありません。が、石油文明は滅んでも文化は滅びません。少なくとも、石油文明の滅亡を遅延させながら自給自足的・地産地消的なものへのシフトを考えなくてはなりません。

②は環境にやさしいとされるイメージがありませんか？

発電効率(稼働率)の悪い太陽光発電パネルは環境にやさしくありません。風力発電、地熱発電、小水力発電なども大なり小なり同じです。

人類が哺乳類から脱皮し、火を発明し、農耕を始めてから以降の地球は汚れ続けてきました。よしましを考えれば、決して太陽光発電、風力発電、などを否定するものではありませんが、主旨は、間違ったイメージを与える「再生可能エネルギー」とか「自然エネルギー」などの代名詞の使用は止めて、風力発電、太陽光発電はそのまま呼ぶことを推奨したいのです。仮に、これらを総称した代名詞が必要なら、火力発電に変わるものとして「非従来型発電」か「非火力発電」などではないでしょうか？

## 文明の終焉期：国民はどう動き出したか

田村 八洲夫

世界の石油が生産ピークから減耗に至ろうとしている今日、石油依存の現代文明は、大局的にみて明らかに成長が終わり、縮小の坂を下っています。それでも石油文明の工業的な利便さと快樂、経済成長を、エネルギーをいっそう浪費して無理矢理に追い求めるがために、日本の経済と社会は歪み、自然の破壊・荒廃が進み、国民は豊かさを覚えず、希望を失ってきています。しかし、道理は封じ込めないモノです。文明のかたちも、国民の意識も変わり始めており、改革を求める言動が蠢いています。

1990年代以降、経済の構造は大きく変わりました。古代ローマ帝国が資源や食糧を求めて版図を拡大したように、日本は他の国々と競合しながら、エネルギー資源と食料の確保のためにグローバル化しています。最近では「列強国であらんがための国際競争」のため、国内において労働のブラック化、社会の荒廃と人権の侵害、1%の富裕層と99%の大衆への社会の格差分解が進められ、とりわけ若年層、および大都市住民に様々な矛盾が集中しています。地方の多くの地域は、すでに過疎・限界集落化しています。

以下に3つの最近の国民の意識と行動に関する調査の結果を示します。若者、大都市住民が望む行動の方向が見えてきます。

2014年に内閣府は、若者の意識調査をし、国際比較しました。韓国、米国、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンとの比較です。以下に、日本の順位とパーセント、および括弧内に最上位の国（質問によっては最上位が劣）とパーセントを示します。

- ・自分自身に満足している : 日本 最下位 45.8 (アメリカ 86.0)
- ・不安でも意欲的に取り組む : 日本 最下位 52.2 (フランス 86.1)
- ・ヤル気がでないと感じること : 日本 最上位 76.9 (フランス 44.4)
- ・ゆううつだと感じたこと : 日本 最上位 77.9 (ドイツ 36.9)

- ・社会現象が変えられるかも : 日本 最下位 30.2 (アメリカ 52.9)
- ・将来への希望 : 日本 最下位 61.6 (アメリカ 91.1)
- ・学校生活の満足度 : 日本 最下位 69.9 (ドイツ 85.7)
- ・職場の満足度 : 日本 最下位 46.1 (ドイツ 78.3)
- ・自国に役立つことをしたい : 日本 最上位 54.5 (イギリス 40.6)

この調査結果から、現在の日本の若者が「自分にも、生活にも満足なく無力感を覚え、将来に希望ないが、国の役に立ちたい」という、追い込まれた「特異な境遇」にあるといえます。

次に、政府の「まち・ひと・しごと創生会議（2014年9月）において、東京在住者に対する地方移住に関する調査結果が示されました。それによると、東京在住者の約40%が、今後、地方移住を考えている結果が出ています。中でも、10代・20代が男女ともに46.7%、50代男性が50.8%に上りました。

その理由として、多い順に、

- 出身地へのUターン、スローライフの実現、食・水・空気が美味しい、
- 親しい者がいる、自分に合ったライフスタイル

の順になっています。

人と自然とのつながりあるゆったりした生活を求めて、東京から脱出したというのが大勢だと思います。

一方、移住における懸念事項として、

- ・ 働き口、
- ・ 生活・公共交通の利便性、
- ・ 人間関係、
- ・ 居住環境、
- ・ 医療・福祉

の順になっています。

移住者が、地域社会に溶け込んで、愉しく働けるよう、地域社会の受け入れ態勢の整備が求められます。

この二つの意識調査から、大都市集中から地方分散へ、ブラックライフからスローライフへと、大きな逆流が起こりうる状況が広がっていることがわかります。

NPO 法人「ふるさと回帰支援センター」によると、東京圏・近畿圏から地方へ自治体の支援策を利用して移住した者は 2013 年度で 8,169 人に増加し、09 年度の 2.9 倍とのこと。支援策を受けていない者を加えると 2 万人にのぼるとされています（週プレニュースより）。

日本の人口移動はこれまで、モノ、カネの移動とともに、一貫して地方から首都圏等への一方通行でした。

それが最近では、国民意識が逆向きになり、行動が伴い出していると考えます。大きな逆流の起こるきっかけは、成長主義経済が破綻したとき、東京大災害などが考えられます。1923 年の関東大震災で焼け出された人々の多くは、当時雑木林の武蔵野台地で生活を再建しました。当時の故郷には帰れる余地がなかったと思います。今は、どの地方の町村もガラガラで、生活再建の場と十分なりえます。

現在、大真面目風に「水素社会」が宣伝されています。エネルギー収支比からして全く考えられないことで、富裕者のための社会作りにしかありません。ポスト石油の文明社会の選択の対立軸は、「石油代替エネルギー、とりわけ水素エネルギーによる石油文明の再構築」の道か、「自然エネルギーによる自然共生文明の新構築」の道かにあると考えます。前者の文明構造は大都市一極集中・格差社会、後者の文明構造は地域分散・共生社会と考えます。この「文明的矛盾」をいちばん背負っている東京などの大都市に住む若者が、心の動きを「利己の呪縛」から自ら解放して結集したとき、日本社会の閉塞の現状を変革していく原動力になると考えます。

## なぜ、縮小社会なのか。美意識とのつながりを探る

田村 八洲夫

人は自分の考え方を自分はどう思うか。当然、「良い」と思っている。それは自分の美意識に通じるんだろうと思う。美意識は人さまざまだろうが、一方、それぞれの時代が特定の美意識を有するのも事実である。

高度経済成長の時代に、「大きいことはいいことだ」と謳われ、一億総中流社会が分解し出したら「自己責任論」が外部から美しく語られ、格差が許されるようになった。私は、このような「美意識」にもなじまず、「もったいない、ほどほどに、おかげさまで」に、心が快く反応する。

なぜなのだろうか。それは、生まれてからの「自分史」の帰結なのであろうが、その自分史がなかなか統一的に把握できない。しかし、いくつかの「出来事」、大阪市生野区の鶴橋地区に住んでいた子供の頃に受けた衝撃が、自分史の根っ子にあるだろうなと思っている。

今でも不意に脳裏をかすめることが3つある。ひとつは、「背後の空がピカッと光った輝き」である。2歳の頃、焼夷弾が近くで炸裂した光が脳裏に残っていると思っている。ほんとうにそうなのかどうか分からないが、ときおり現れる。後に、シベリアからと思うが抑留者満載の列車を見たり、傷痍軍人の姿を見るにつけ、子供心に戦争は嫌だと思うようになった。高校2年の夏に、クラスメートと広島にも出かけた。

2つ目は、昭和22年、近所の火事で我が家が類焼したあと、4歳の頃、草むらの肥えたんこ（糞尿溜）に落ちてアタマまで沈んだこと。しかし、5歳頃から新しい家で人糞を汲みとって畑にまくのを手伝った。懐かしい思い出となっている。そして、小学生4年生の夏に、四男坊の父親の新潟県牧村という中間山地にある実家を訪れて、上流で川遊びしたこと、ヤギの乳を飲んだことを強烈に覚えており、最近では「立体農業」のイメージとつながっている。

3つ目は、昭和26年頃、小学生のとき、先輩女子が路上のガラスのカケラを、危ないからといって拾い集めながら通学していた姿に感じ入ったこと。人の行為の良さに気づき、それに学ぶ心の働きの始まりだったかなと思う。そして繋がっていきそうなのが、母から良く聞かされた祖母のこと。「関東大震災のとき浅草蔵前の祖母の自宅が、延焼に遭う間際まで逃げてくる人々に炊き出しした。」祖母の信条は「善を施せば善が返る」だったとか。

では、なぜ、石油に、そしてエネルギー文明論に深入りするようになったのか。教授からの推薦で就職したのが石油開発会社だった、といえばそれまでだが、父親の田舎「牧村」が、終戦まで「牧油田」のお陰で栄え、村の鍛冶屋だった家業も栄えたことも関係していよう。小学生の頃、世界地図の上で、想像を凝らして旅行していたことも関係ありそう。そして、大学で探検部に属して、民俗や文明に興味を深めていった。

これらのことが脳内でどのような回路を通ってくるのかわからないが、現在の自分のポジション、美意識、そして行動に反映しているのだろうなと思っている。

戦後のドサクサの中で、決してすすく育ったわけではない。「勉強しろ」といわれることもなく、むしろ金のかかることはさせてもらえなく、小学生低学年の頃、近くのお寺の勉強塾に行きたくて、親の財布から失敬したこともある。中学卒業後の志望を、関西電力に就職して、電線の保線の仕事をしようと申請したくらいである。適当に放り出されて、自分で模索せざるを得なかったのが、自分にとって良かったのかなと思う。

とりとめのない話で、ゴメンナサイ。幼少のころに親が指針を与えてくれた人には自分史は書きやすいかもしれないが、そうでない者にとって、自分史なんて、綴れないモノです。

それでも、「善を施せば善が返る」の信条が、祖母→母→本人から、次の時代へ受け継がれていくよう、日々の営みを続けたいものです。

## 「縮小社会」を再考する

中西 香

### 1. 「縮小社会」のプロファイル

「縮小社会」とはどういう社会かをまず定義せねばならない。その為には、3年ほど前著者が提案した下記「縮小社会の原則」が役に立つと思う。この7つの原則が縮小社会のプロファイルの重要な部分であり、現時点で考慮しても有効と考える。なお、各原則の内容等詳細については下記弊著をご覧ください。そして、これら原則も時代とともに質的な発展を遂げるべきものと考え。

縮小社会の4大原則	縮小社会のグローバル3原則
① 持続可能で豊かな縮小社会	①核・原発のない平和世界の 実現
② 弱肉強食のない人間尊重社会	②温暖化など環境悪化の即時 停止
③ 自由闊達な社会連帯のコミュニティが 基本	③グローバル民主主義の実現
④ 自然との共生・循環社会	

出典：「衰退する現代社会の危機」（2014年3月、松久寛監修、中西香著、日刊工業新聞社）

縮小社会論は、成長の限界という時代認識に立つ。人類社会は、18世紀後半の産業革命から20世紀まで約250年にわたって拡大・成長を遂げた後、

21世紀はその速度を緩めて拡大の頂点（限界）に達しようとしている。そして、有限なエネルギー資源の枯渇や環境悪化見通しなどを総合的に考慮すると、今後は縮小に転じるのが必然であり、且つ縮小しなければ人類は生存を維持できないと観ている。その前提に立ったうえで、人類が幸せで平和に生きていくためにはどうあるべきなのかを研究するのが我々縮小社会研究会（略称：縮小研）だと自負している。

実際に、この3年間の人口・気候・環境・エネルギー動向（注1）を観ても、縮小研の観方を裏付ける事象が相次いでいる。まさに拡大一辺倒の在り方を抜本的に見直さない限り人類の生存はおぼつかないことを痛感している次第である。

（注1）2016年7月 縮小社会研究会「論説」 現代世界7つの疑惑に迫る、その1：エネルギー編 化石燃料はふんだんにあるから枯渇はありえないのか、その2：人口（人口減少は人類衰滅のサインか？ その3：地球の異変（地球は狂い始めているのか）

## 2. 先進国の没落を通じて今縮小化時代が到来している

この3年間だけでも人類社会は危険な方向に大きく変化している。先進国庶民の懐はやせ細り、財政が果てしなく悪化し、憲法改悪の危機が高まり、英国のEUからの離脱が現実化し、今年はそのトランプ政権が登場するなど、枚挙にいとまない。こうした動向の意味するところは、人類社会自身も行き詰まりの様相を強めているということではないだろうか。前項で挙げた環境悪化に加え、これに連動して人類社会自身の悪化（注2）が深刻の度合いを深めているということだ。

（注2）2016年11月縮小社会研究会「論説」現代世界7つの疑惑に迫る、その4：世界は悪くなって行くのか

世界は成長の限界に達しているにもかかわらず、あるいは成長の限界に達しているがゆえに、資本は我欲を丸出しにし、利潤追求に走る。このことが上記の深刻な様相を加速する構造にもなっている。こうした中で、庶民は疲弊し物質的縮小を余儀なくされる。中でもグローバル競争で不利になった先進国社会は世界に先駆けて矛盾が噴出し不安定化し混乱に陥っている。

これが筆者の言う「縮小化時代」である。「縮小化時代」の詳細は下表のとおりである。「縮小化時代」は先進国からスタートを切っている。日本では1990年のバブル崩壊以降、欧米では2008年の金融危機以降と考える。日本では1990年から20年たった2010年までを觀ても庶民生活は明らかに後退した。

(注3)。米国では2008年以降8割の人々の生活水準は低下した(注4)。

(注3) 前出弊著「衰退する…」p28~29「ここ20年に見る日本の変貌」

(注4) 2016年11月11日付日本経済新聞

いずれもバブル崩壊を機にデフレ・長期停滞化、財政赤字が進行していることを示している。「縮小化時代」は縮小社会に至る「混乱・縮小期」ともいえる過渡期の時代である。「縮小化時代」は先進国の人口減少から始まり、先進国庶民の所得が減り続け、貯蓄はゼロとなり懐がやせ細ってゆく。さらに、先進国全体の経済・社会全体をむしばむGDPギャップ・長期停滞経済・財政破綻へと深化してゆく。最早こうした先進国の現象は「没落」と表現した方がふさわしい事態になってきている。先進国の没落の影響は、原油需要や原油価格の低下、世界的過剰生産の調整、輸出入減少など世界全体に深刻な影響を与えている。

こうした絶望的な時代に政治は「昔の米国(日本)の繁栄を取り戻そう」「EUの支配から英国の独立・民主主義を取り戻そう」と呼びかけ、庶民はそれに一斉に飛びつき、好戦的ともいえる危険な傾向に走っているような気がしてなら

ない。

人類は生存希求の為に縮小を嫌い、強欲も強まり、縮小とは180度逆の繁栄をより強く求める。そして、戦ってでも繁栄を獲得しようとトランプ氏のごとき強引な指導者を選ぶ。歴史的に見ればほんのわずかの時期の繁栄は実現できて、結局は2008年の破綻よりもっと大きな破たんを呼ぶのは目に見えている。現在トランプ政権を目指した投機や為替投機など各種の強欲は早くも強まり、今年には欧州での民族主義・極右の台頭も懸念される。

日本は今や長期財政破綻からシニョレツジ（輪転機を使った紙幣乱発）、財政ファイナンスへと狂った方向へと移行しつつあり、日本国債が国際的にどう評価されるかによっては今後1947年頃に起こったような危機の展開になっていくのか全く予断を許さない。

縮小研もどうやったら現実の世界を変えられるのかを大胆に提案する等果たす役割もより重要になってきているのではないだろうか。

### 「縮小化時代」とはどういう時代か

	拡大成長期 1700~1990年	縮小化時代 1990~21世紀前半	縮小社会 21世紀中・後半
生産手段 生産組織 商品	大工場集中・独占 株式会社 輸出・世界市場	世界的独占 超国家企業・金融 投機・過剰生産	小規模分散自立化 協同組合・コミュ ニティ・自給自足
政治・社会 経済成長	搾取・格差・覇権 常に必要	恐慌・財政破綻 停滞・ゼロ成長	世界民主主義 成長不必要
科学・工業	強欲・金儲け・出世	金持ち本位・強欲	人類の生存・共存

教育・医療	個人の繁栄が目的	は益々顕著になる	教育医療の無償化
資源・エネルギー	工業化に寄与・ 巨大な浪費」	独占化・枯渇	リサイクル・非枯 渇性エネルギー
環境	原発リスク・CO2 充満・食の安全危 機	温暖化危機	自然回復

### 3. 「縮小化時代」に何故至るのか。そのおさらいをしてみよう

これは縮小社会の必然性を語る事でもあり、下記を列挙したい。中でもここ数年は④の国民経済の破綻が著しく、その原因の一つとしてとしての⑤の財政破綻も著しい。

#### ①先進国商品の国際的敗退：

先進国商品は 21 世紀には高賃金・高コストになり中国製品にコスト競争力で敗退し 20 世紀のような輸出や商品シェア拡大は不可能となりシェア・損益低下に苦しんだ。

#### ②大企業の海外逃亡：

大企業は海外生産（海外逃避）によってこの事態をしのぎグローバル企業に転身した。しかし、先進国労働者はおいそれと海外に転身することはできなかった。先進国内の工場は空洞化が進んだ。

#### ③先進国庶民の所得減少：

企業の海外逃亡により雇用は減り国民の購買力も停滞し先進国の経済力は低下を余儀なくされた。21 世紀の日本では、老人ホームなど福祉関係や非正規社員などの低賃金雇用が増えた結果、国民所得は減り窮乏化が進んだ。

#### ④国民経済の破綻：

賃金の減少、人口縮小、耐久消費財の普及率飽和など市場の鈍化要因が増え、デフレで価格が低下しても需要は一向に伸びず、需給ギャップは一向に解消していない。このように国民経済は縮小し 20 世紀のような経済成長はとても望むべくもない。

#### ⑤先進国財政破綻：

日本では、1990 年の金融危機以降、巨大企業支援で国家財政は大幅赤字に追い込まれた。歳出は支払い能力を 2~4 割も超える贅沢且つ異常な財政赤字状態を 25 年以上続けている。歳出総額の 38%を国債に依存し、現在国債残高は 1000 兆円を超える借金地獄に陥っている。米国も同様に国債残高は 1800 兆円を超えている。イタリア・イギリス・フランスなどドイツを除く欧州諸国も国債残高が GDP の 100%を超える財政危機に陥っている。先進国全般にわたる財政破綻ともいわれる事態によって、福祉や文教に予算は回らず政府は消費税増税など重税路線に走ろうとしているが、庶民の懐も冷え込んだ。この結果日本では消費税 8%から 10%への増税もギブアップせざるを得なかった。

#### 4. 資本主義の蜜は今でも甘いのか？

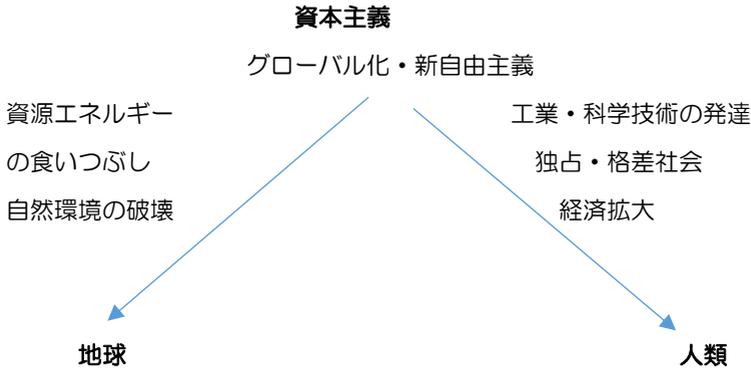
縮小研から見れば、人類は自ら進んで地球をととも住めない世界に追い込んでいるように見えている。その原因の一つは資本主義という魔物の存在だと筆者は見ている。資本主義に対する筆者の評価は下記の如く非常に辛い。

もともと資本主義は会社制度を基礎に成り立っている。会社は大量生産をまかなう投資資金を集め、効率的な生産体制を構築することによって人類に貢献した。会社をテコに科学技術を最大限発達させ人類の便利や物質的な幸せをもたらしてくれた。まさに人類にとって資本主義は甘い蜜のようなものであった。

しかし、今や一番効率的な生産・販売ができる巨大会社が世界の市場を独占

したことが基となって、自由・平等・博愛を目指す近現代社会の理想は裏切られ世界に独占・格差・分断を広げている。そして、資本主義という甘い蜜の過剰摂取によって虫歯、脂肪疾患のみならず、人類の退化は進み、資源枯渇・環境破壊は人類自身の生存を脅かしている。さらに、資本主義は蜜なしでは生きられないようなエゴ・強欲が支配する麻薬中毒状態に人類を追い込んでいる。

資本主義を云々することは、政治的に偏った立場と観なされ、現代社会では忌み嫌われ気味である。グローバル化、新自由主義、ライン民主主義や現代政党政治も資本主義に対してどういう立ち位置を取るかに深く関連している。我々縮小研も資本主義にどう対峙するかが問われているのである。



## 5. 脱原発・低炭素社会への移行決断が縮小社会への入り口である

顧みれば人類は250年以上の間、科学技術・工業文明の発展をはかり成長を謳歌し物質的な豊かさを享受してきたが、21世紀に入り福島原発事故では最先端技術のもろさと核・原発に依存する人類の愚かさを露呈した。核兵器・原発は20世紀までの世界支配・覇権の黒い遺産である。この分野から人類が撤退しないことには戦争・覇権のない平和で平穏な世界が実現できる訳がない。

3年前の弊著では原発をやめる決断をしたドイツを紹介した。原発をやめてドイツは何を目指すのか。それも明らかだ。ドイツのCO<sub>2</sub>排出量削減目標は2020年40%、2050年95%である。まさにCO<sub>2</sub>排出がない国を目指しているのだ。又電力消費量にいたっては2050年になんと25%減らすという目標に国民が総ぐるみで目指している。ドイツは正に環境にやさしい社会、発展より生存を優先する共生社会すなわち縮小社会を目指している。即ち脱原発が縮小社会を連れてくるのだ。

ドイツ・イタリア・オーストリア、スイス、デンマーク、ノルウエー、ニュージーランド、オーストラリアなどの国々は人類の生存優先の姿勢を明確にし、すでに脱原発に向け歩み始めている。「脱原発こそが人類の知恵」という生き方である。

さて、2014年から2016年までの変化は歴史の針が一歩一歩前進していることを下記は示している。

- ①2016年10月台湾は2025年原発ゼロにすることを決定した
- ②日本：2016年鹿児島と新潟で反原発派の知事が誕生した（ただし鹿児島はその後おかしくなっている）。2014年40年を過ぎた5基（敦賀、美浜2、島根、玄海）の廃炉が決定された。高速増殖炉もんじゅ相次ぐトラブルで廃炉を含め抜本見直しを2016年内に政府は決断せざるを得なくなった。福島原発廃炉8兆円、賠償7.9兆円、除染4兆円やっと経産省が明らかにした。
- ③こうした巨額を保険会社も負担できるはずもなく、原発は嫌われ者となりアメリカでさえ新規建設に二の足を踏んでいる。
- ④フランス2015年7月原発への依存度（現状76%）を2025年までに50%に下げる事を国会で決定した。

一方、悪辣なのは安倍政権である。英国では原発建設を中国と日本の協力を

得て進めようとしている。日本政府も国内での窮状打開を目指すべく原発輸出の目玉にすべく、このプロジェクトに1兆円の支援をする構えである。(2016年12月15日付日本経済新聞)

安倍政権は東京オリンピック投資、IR法、英国原発への肩入れなどの投資を成戦略略の目玉とし進めようとしているが、時代錯誤も甚だしい。まさに間違った道に入り込むとどこまでも迷路に入り込み、もがき苦しむしかない。

## 6. 縮小社会は人類生き残りの方法を提案し、人々に光明を与える

現代世界においては地球環境の維持と人類の生存の維持が21世紀の最重要事となってきている。拡大から縮小への転換こそが人類生存の必須条件であることを縮小社会研究会は訴え続けることを使命としている。

これは人の好みや生き方選択の問題ではない。現代はどういう生き方をしようと自由であるからといって、「私は縮小という生き方には興味がないし、好みではないから、そういう生き方はしない。」という訳にはいかないのだ。この問題はトランプ氏が「温暖化対策は間違っている。」から「パリ協定からはアメリカは離脱する。」となったとき、世界はどうなるのかを想像すれば容易に想像はつくはずだ。

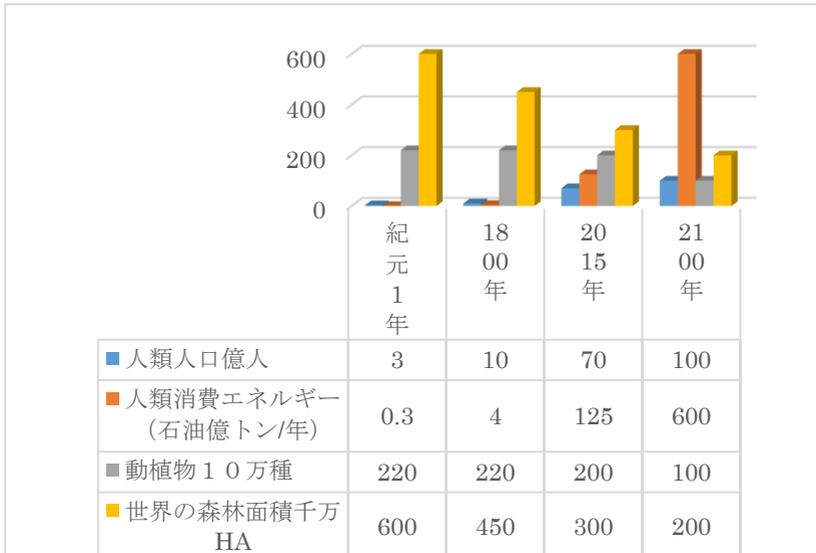
世間では縮小社会というと「なんとみじめな話だ。」といって退けてしまう傾向もある。しかし縮小化時代は儲け本位のいやな時代であるが、縮小社会ではそれを転換して、自然の回復・再生を目指す。自然と調和する知恵・技術を発展させ、分断された社会から共生の社会を取り戻そうとする。こうした転換は困難であることに間違いはないが、必ずやこの上ない人間本来の喜びに結びつくこととなろう。

下記グラフは自然破壊・環境悪化の現状を多くの人々に理解してもらうために作ってみたが、まだ切迫感は訴えられていない。さらに工夫を凝らす必要が

ある。

縮小研はさらに熱意と根気を集中してこの問題に取り組まねばならない。

自然破壊と生物多様性の喪失動向



出典 ・人口：国際連合中位推計 2012 年 REVISION ・人類消費エネルギー：総合研究開発機構「エネルギーを考える」（1979 年 10 月）他  
 ・動植物：国立環境研究所他から著者推定  
 ・世界の森林面積：FAO(国連農業機構)、WRI(世界資源研究所)及びアレキサンダー・メイサー「世界の森林資源」から著者推定

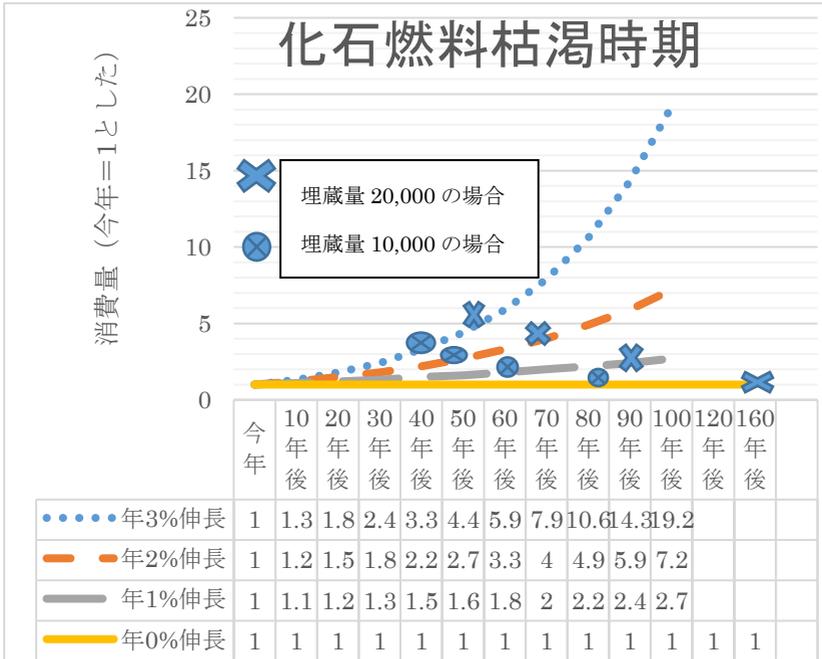
## 7. 冗談や希望的観測から化石燃料が枯渇するといっている訳ではない

縮小社会研究会はこのままいけば化石燃料が数十年の内に枯渇する見通しであることをあらゆる機会に訴え続けている。これは科学的根拠に基づいた見通しであって、誰でも理解できる内容であるにもかかわらず、それに確信を持

つ人々は現在ごく一握りの人だけである。このままでは人々は欲望に基づき、間違った繁栄の選択を続け、人類破綻を強かに押し進めかねない。人々が世間に惑わされずに科学的に将来を見越せる能力をつけてもらうと同時に人々の真実の理解が進むように説明する内容や方式にもっと改善がいる。そこで工夫したのが下記の諸図表である。皆様のご批判をいただきさらに改善を加え、広めていきたい。なお、化石燃料埋蔵量 10,000 億トンの場合とは確認埋蔵量ベースであり、20,000 億トンの場合とはシェールなどを最大限見込んだ技術的見通しに基づく。

#### 化石燃料の枯渇は何年後に起こるか

化石燃料埋蔵量	年 3%増加	年 2%増加	年 1%増加	年 0%増加
10,000 億トン	42 年後	54 年後	61 年後	83 年後
年平均消費量	235	185	163	120
20,000 億トン	58 年後	75 年後	98 年後	166 年後
年平均消費量	345	269	205	120
非枯渇性エネルギー で枯渇延期年数	+5 年	+8 年	+18 年	+108 年



### 8. 化石燃料が枯渇すると何%の経済縮小が起こるか

非枯渇性エネルギーの世界生産規模（筆者中位推定）は下記である。

（単位：石油換算億トン/年）

20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	21
10	15	20	30	40	50	60	70	80	90	00
年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
9	13	18	29	43	57	69	84	93	103	114

化石燃料が枯渇すると経済規模は上記の非枯渇性エネルギーだけに依存する経済に急落してゆく。年 3%伸長経済の場合は 40 数年後には現状 119 の 4 倍の経済規模 476 から上表の 69 に 85%低下する。年 1%伸長経済の場合は 60 数年後 1.9 倍の経済規模 226 から上表の 93 に 60%低下する。年 0%伸長、即ち定常経済の場合 83 年後 119 に対して上表の 114 に 4%低下する。即ち 21 世紀は経済が伸長するほど化石燃料枯渇のインパクトは大きく経済混乱は未曾有のものとなる事を教えている。また、0%伸長ならほとんど痛みを伴わないかということそうとは言い切れない。非枯渇性エネルギーが上表の如く伸長するという前提条件が達成できる事が前提であり、2050 年以降のその達成は容易ではない。

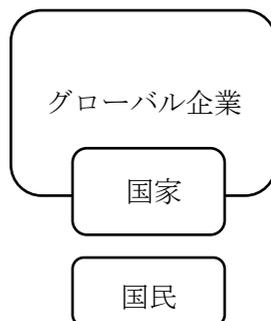
#### 9. 縮小社会ではグローバル企業国家から国民経済を取り戻す

日本は戦後工業国家として経済発展し、輸出により企業は拡大し国家は繁栄した。これが「従来の国民国家」である。これに対して、21 世紀は国内市場の停滞・高コスト化に応じて企業は海外への資本輸出によって利益の半分以上を稼ぎ出す体制を構築した。国家はこうしたグローバル企業の召使(水野和夫)に成り下がってグローバル企業を支援し法人税を下げ国民の福祉はこの次とされた。グローバル化した企業は毎年 10 兆円の内部留保を積み上げながら海外への投資にいそんでいるため、国内での法人税収は低下し国内の財政破綻が際立ってきている。

### 従来の国民国家



### 21世紀のグローバル企業国家



## 10. 応能負担と配分見直しによって国民国家を取り戻すべし

縮小社会は大企業・大金持ちなどの強者から応分な税金を取り、庶民の生活が成り立たすべく支援し国民経済の活性化を取り戻すことが最重要と考える。縮小社会政策のなかで人々が幸せを取り戻す決め手はこの応能負担と配分見直しであろう。

下表は巨大企業が全世界で約 240 兆円の利益（2015 年）を稼ぐ一方でこの 16 年間で先進国を中心に約 141 兆円の国家財政赤字を垂れ流してきたことを示している。即ち大企業は大儲けして国家はちょうどその分大赤字だという訳だ。これは極めて示唆に富んだ数字である。

世界の歴史を振り返れば 1940 年から 1980 年までの主要先進国の最高法人税率は 80% であって（注 5）、現在の世界の法人税平均 31% は極めて低い水準なのだ。

（注 5）ピケティ「21 世紀の資本」

もし昔のように高度累進課税を採用して富の再配分を実施すれば財政赤字は消え庶民は潤うことが十分可能なのである。識者や権力はそれを十分理解できている筈だが、それができない。あるいはしたくないのか。また昔の高度累

進課税時代は資本主義の時代であってもケインズ流の修正資本主義の時代で福祉を重視し大企業のもうけは倫理的に見て好ましくないという風潮が当時の世界の考え方の基本にあったように見受けられる。

それに対して現代は新自由主義がはびこり WINNER TAKE ALL が当たり前の強欲な世界に変貌している。独占資本が国際的に手を組んで先進国家がそれに同調するから低い税制に甘んじている訳で庶民はまさに手玉に取られているのだ。それなら庶民が提携して高度累進課税を要求すれば税制は変える可能性がないという訳ではなかろう。縮小研はそうした点を世間に訴えていくべきだと筆者は考える。

#### 財政赤字 VS 超国家企業利潤

	財政赤字額 2000年 ~2015年平均	同 GDP 比	超国家企業 2000社利潤 (2015年)	同企業数
単位	(百億ドル)	(%)	(百億ドル)	(社)
日本	▲33	6.8%	18	219社
米国	▲85	6.2%	100	540社
他先進国	▲18	1%	54	443社
先進国	▲136	3.8%	172	1202社
中国	▲5	1%	47	249社
そのほか	不明	不明	21	約500社
全世界	▲141	3.5%	240	2000社

出典：OECD、FORBES2000（2016年6月版）

## 11. 縮小社会研究会は時々の政治・経済・社会動向に無批判ではられない

以下は縮小化時代真ただ中の日本を中心とした政治経済動向であり、明らかに縮小社会がめざす方向とは逆行する方向に動いている。これをなすがまま放置しておいては縮小社会など望むべくもないことは明らかである。

下記の筆者見解は筆者の個人的見解であり、会全体に諮って会としての共通見解を示した訳ではない。縮小研内でもこうした点を積極的に議論し、会と手の方向性を打ち出す必要もあろう。

現在の状況	その問題点	縮小社会の考え方（筆者の見解）
アベノミックス ① 通貨乱発、円安、インフレ ② 莫大な国債発行 ③ 日銀による株・不動産の買取り	アベノミックスは憲法違反 憲法第 29 条国民の財産権保障違反 財政法第 5 条日銀の公債引き受け禁止違反 憲法第 14 条法の下での国民の平等違反	アベノミックスは大企業を太らせ庶民の生活・財産を窮地に追いやり国家破綻につながりかねない国家犯罪に変質しつつある。阻止せねば縮小社会が目指す人間尊重・生存権確保さえままならない。
労働者派遣法改悪	憲法第 14 条法の下での平等違反。大企業に都合のよい使い捨ての差別法である。	欧州のライン民主主義では真の平等と人間尊重をめざす。このような悪法は問題外である。
原発再稼働	憲法第 13 条・29 条国民の生命・財産の保障義務違反。原発維持拡大が狙い。	核廃絶・原発廃棄は人類の生存維持・世界平和の出発点であり必須である。
安倍政権下での安全保障関連 11 の法案	明らかな憲法第 9 条違反。この法で日本は世界中で戦争する国に変わる。	法案を廃棄しなければ縮小社会が目指す戦争のない平和な世界はとても実現不可能。
TPP 導入	農漁業が破壊され米国の制度が導入により食品の安全は無視され、金融・保険・医療などの分野は国民本位から米国資本の儲け本位に変わる。	国民本位の健康・安全・生活確保は外国依存や資本依存では決して実現しない。農漁業の保護・自律的発展は日本国土の保持・持続可能社会の形成に不可欠な条件である。

核兵器・NPT 体制	核による世界恐怖支配は多くの時代錯誤。	同左。世界的核廃棄が縮小社会実現の試金石。
グローバル資本主義による脅威	金融中心の超国家企業による覇権、投機、資源独占、国家囲い込みで世界的弱肉強食は益々深刻化。	これらの脅威を取り除き、グローバル民主主義（能力に基づく分配、独占禁止、金融取引・環境規制等）実現が焦眉の課題。
温暖化・環境自然破壊・資源枯渇	資本の都合による拡大型大量生産社会が原因。このまま放置すると人類の生存維持さえ不可能になる。	縮小社会では自然の再生産枠内に消費を抑える持続可能性を実現する。この実現なしには人類の生存は不可能である。

2017年1月28日

## 資源循環型省エネルギー社会の実現

橋本 正明

持続可能な成長の社会へ転換するとの掛け声から既に20年を経た。だが先進国は前世紀での経済発展により生じた地球温暖化や化学物質汚染によるツケを率先して支払う姿勢は見せず、新興経済国は発展途上国としての権利を主張し、あまつさえ踏み倒す気配すら垣間見える。翻って日本はどうだろう。かつての高度経済成長の幻影と既得権益の保全を求めて止まない者たちが社会の変革や産業基盤の整備、環境の保全はおざなりに名目上の成長を追い求め、今や日本の輝かしい『京都議定書』は有名無実と成り果ててしまった。では外部不経済を内部化すれば成長は持続するだろうか。否、大量消費社会を前提とするいかなる方策も言わば暴飲暴食をしながらダイエットするようなものである。その一方で大量消費＝大量廃棄社会はいつの間にか科学を『学会』というムラの住人の特殊な言語でしか語られぬものとさせ、同時に人間を幸福にするための科学が進歩そのものを目的にし、人間を科学に隷属する哀れな生き物に変貌させてしまったのである。

- ・今こそ市民が自分たちの言葉で科学を考え、語り、発信するときである。
- ・今こそ我々は自らの住む社会の在り方について議論を重ねるときである。
- ・今こそこれからの日本だけでなく、世界の在り方についての議論をすべきである。

我々の未来は一部の『今』を牛耳る者たちの所有物ではない。我々自身のものである。

この縮小社会研究会は我々市民が自発的に参加し、議論し、発信することが可能な場である。そしてまず贅肉で膨れ上がった大量消費＝大量廃棄社会の

構造を見直すべきである。

その象徴たる原子力エネルギーは『人々を不幸にするエネルギー』である。

- 一つ：それは放射能による被曝・風評被害をもたらす。
- 一つ：それは人々の営みを破壊し、地域社会を分裂・崩壊させる。
- 一つ：それは地域経済を補助金中毒に陥らせ、二度とそれ無しでは自立できなくさせる。

それと対極を成す再生可能エネルギーは『地域をも再生させるエネルギー』である。

- 一つ：それは地域社会に雇用をもたらす。
- 一つ：それは海外からのエネルギー購買を逡減させ、地域にマネーを還流させる。
- 一つ：それは日本の全ての製造業の技術や健全な産業競争力を高め、日本を再生させる。

今再び日本はかつての高度な循環型社会への道を新しい科学技術の基で歩み直すべきであり、縮小社会こそがこれからの世界のあるべき姿だと私は考えるものである。 そのためにはまず原子力を廃絶し、次に化石燃料の使用を逡減させる必要がある。原発は速やかに廃炉とし、発電機などの有用な施設は天然ガス火力などの蒸気発生器を接続するよう Conversion（改造）して再利用すべきであろう。CO<sub>2</sub>削減の意味では高出力のバイオマス火力用ボイラーを開発し、接続することが望ましいのは言うまでもない。 原発削減分の電力を賄うためにはスマートグリッドによるネガワット（節電）効果で社会全体の需要を引き下げが重要であるが、2010年の日本の電力需要9078億 kwh に対し、2011年では8465億 kwh という実績がある。産業用などの大きい電気は天然ガス火力発電で賄い、太陽光（以下PV）や風力は立地や基数を増やす大数効果で出力平均化させ社会のベース電源とさせ

る。そして地域社会は小さい電気、例えばバイオマスなどのボイラー式のミニ火力や家庭型燃料電池によるコ・ジェネレーションで温冷熱供給、地・水・大気中の熱利用、更に風力・小水力や非常用のスターリングエンジンを加えた自立型のエネルギー供給システムを構築し、同時に温熱によるネガワット効果や都市廃熱の利活用によるヒートアイランド抑制効果を適切に評価し、熱汚染対策も行うべきである。高度な、或いは複雑な仕組みを必要とするシステムは裏を返すと非常時には脆弱で不安定である。これからは家庭で発電した電力を逆潮流で纏め大きな電力とするデマンドレスポンスの技術を開発もすべきである。例えば家庭でのPVや燃料電池などのマイクログリッドをクラスター化し地域PPSと接続、そこで集落や町内会といった単位で各々の地域の特性に合わせた発電・節電・蓄電設備、藻バイオマス生成型下水処理・曝気熱交換下水熱回収・トランスヒートコンテナによる非パイプライン型温冷熱供給を行う創エネやゴミ発電、プラスチック油化による資源再生型の循環システムを構築してはどうか。

今後1～3年はFITにより脚光を浴びているPV、ネガワットや再生可能エネルギーのインフラ基盤整備に充てるべきである。次に4～6年後はバイオマス火力による地域の基盤電源や熱供給、資源循環ネットワークの構築を本格化させ、7～10年は高効率PVを設備更新、中古PV市場や再生可能エネルギーのメンテナンス産業を整備すれば、身の丈に合ったエネルギー量を原発抜きで賄う縮小型の社会が形成できるであろう

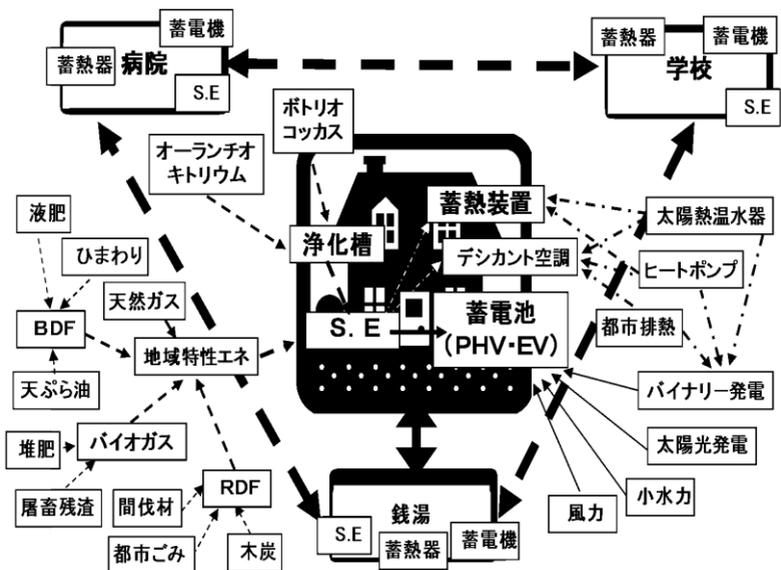


図1 家庭が主体のマイクログリッドの概念図

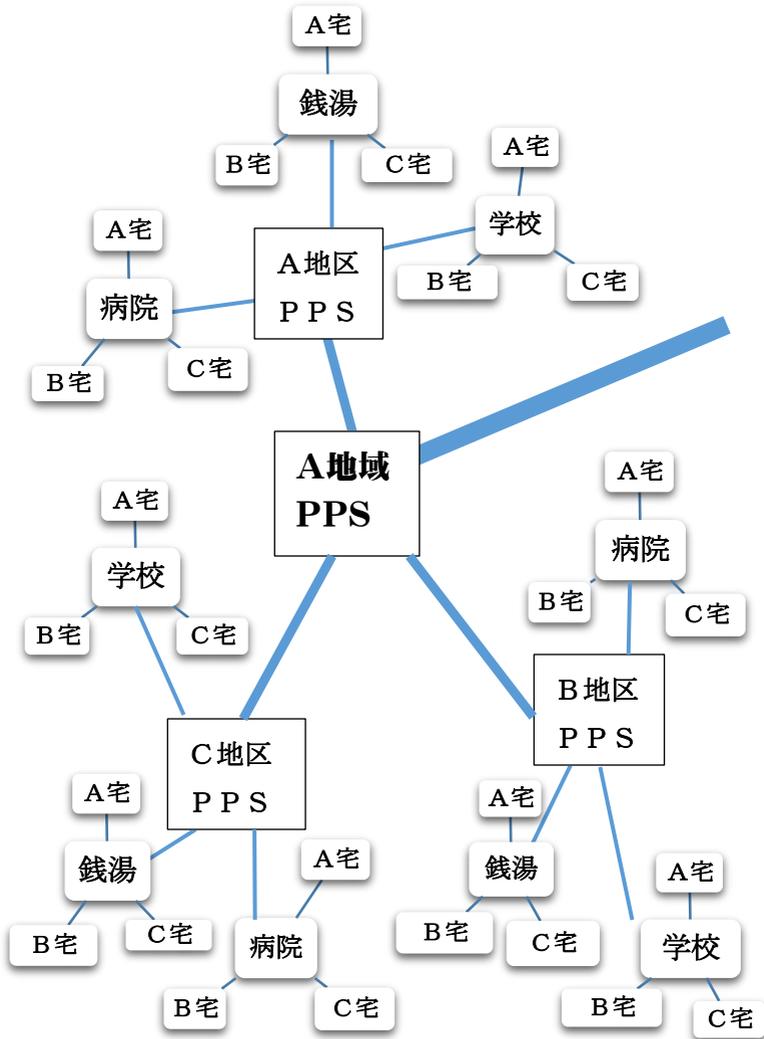


図2：クラウド・クラスター・チェーン

2013年3月6日

## 技術論としての縮小社会研究

平松 幸三

日本が縮小しているのは、だれもが認識していた。2008年だったと記憶する。縮小するのはまず人口。それに伴い不可避免的に経済。しかし国土面積は縮小しない。国土、あるいは社会を維持するために必要なコストのうち大きくは減少しない部分 - 言わば塩水部分 - がある。となると、今ある状態を小さくする形で縮小させることはできないはずである。では、なにをなすべきなのか。特に技術はどうあるべきか、というのが、私の問題意識の発端だった。そもそも技術は、総じて、経済のパイを大きくすることを目標としてきたのではあるまいか？人口や経済が不可避免的に縮小するときの技術は、従来とは根本的に発想を変えねばならないのではないか。人口が減少するとき、戦争や疫病によるのではないかぎり、必然的に高齢化社会が到来する。経済が伸びている時とは人口構成が変わるのだから、そういった社会に求められる技術は自ずから異なることとなるはずであろう。

という話を松久氏に語り、なんらかの研究会を立ち上げられないものか、と相談したところ、松久氏は敏感に反応して「縮小社会研究会」を発足させられた。その後の議論は、私の想定を超えて技術に留まらない大きなものとなっていった。しかし技術のあり方として縮小社会を論じてほしい、という希望は今も抱いている。

## なぜ縮小に至ったか

松久寛

私は工学部の機械が専門で、良いものを安く大量に作るための人材の育成と技術開発が仕事であった。付き合う相手も、学会にせよ企業にせよ研究者や技術者で、何か新しいものはないか、何か売れるものはないか、というのが興味の対象で、いつもそのような相談を受けていた。しかし、私のような大学にどっぷり浸かった人間が考えつくものは、だいたい既に企業の人は考えていた。

10年ほど前、京大のいろんな専門の人が10人ほど集まって、これからの技術に関する研究会をやっていたが、そこで、メンバーの平松幸三さんが「ヨーロッパではシュリンク（縮小）という言葉がでてきてるで」と言った。これは、私の頭の片隅に昔からあったもので、はっとし、これだと思った。学生時代から京都大学安全センターという組織で、環境問題などにかかわってきたが、成長を前提とした社会において環境を改善することが可能かと疑問を持っていた。経済成長とはより多くの物を生産することで、それは資源とエネルギーをより多く使うことである。1967年の公害対策基本法の施行以来、日本の空気や水はずいぶんときれいになったが、それは公害企業が海外に移転したのと防止対策を施したからである。なお、ばい煙などの公害除去装置を稼働させても、その装置を動かすエネルギーが必要である。結局、ばい煙の代わりに二酸化炭素を排出しているだけである。結局、地上の環境を持続するということは、地下にある資源やエネルギーを使わないことである。かといって、すぐにやめれば、大半の人は生きていけない。いかにスムーズに縮小するかが肝要である。

そこで、縮小社会を作ったわけであるが、これによって、私の付き合う範囲はずいぶん広がった。あらゆる分野、職業の人とつながりができて、本当に豊かな人生である。

# 私にとっての縮小社会とは

## 1 序章

漁野 亨

まずは、縮小社会のイメージをはっきりさせておきたいと思います。  
私のイメージでは定常社会(AD2100年以降～3000年位)へ至る過渡的社会だと考えます。

定常社会とは、具体的にはエネルギー需要のほぼ95%以上を再生可能エネルギー(太陽光・風力・地熱・潮力・小水力など)で賄い、原材料としては、リサイクルされたものと、若干の化石物(石油・石炭・鉄鉱石)を使うという世界です。世界中の総エネルギーは1960年頃の値で動いていて、世界人口は30～40億人位で安定している世界で、各国と人々の格差(所得やエネルギーなど)はほぼ10倍以内にあるような世界を構想します。これだと、あと900年位は持ちそうですし、その間には革新的な科学・技術の発展や意識構造や社会構造の変革もあると思うのです。

もちろん、過渡的社会だというのは資源争奪戦争や破壊的な自然環境の変化の後に、生き残った人類が反省して定常社会に向かうことも考えられないことはありませんが。そういったことなしに定常社会に移行していくことを目標にしています。資源争奪戦争や破壊的な自然環境の破壊(例えば原発の連続的破壊)の後の世界は定常社会に移行したからといって、本当に大変な状況を抱えていると思うのです。住む場所も限られてくるといいますし、破滅的な文明や文化の破壊の後の世界というのは、定常社会といっても、どうすればいいか想像できません。

ではゆるやかに、おだやかに移行するとはどういうことでしょうか。

まず松久さんが言われているように、個別日本に限っては、毎年2～3%のエネルギー需要の削減と、格差社会の是正(生涯所得やエネルギー消費)、10000倍から100倍そして10倍に向かうような社会構造の変革。(生涯所

得ではビルゲイツの 20 兆円, あるいは柳井正の 2 兆円と非正規労働者の 1 億円の 20 万~2 万倍の差というのはどう考えてもおかしいでしょう) そして破滅的自然環境の破壊を止めるために, 原発の廃止と, 温暖化防止策, 再生可能エネルギーへの転換が早急に求められます。環境ホルモンや複合汚染に対する対策も忘れてはならないでしょう。もちろん農業・漁業分野への積極的投資による食糧需給率の向上 (BSE や遺伝子組み換え食品に対する防護処置も大切です) や地産地消を基にしたエネルギー対策も必要でしょう。

そして貧困の連鎖や社会階層の固定化に対する貧困対策と社会保障や能力開発による社会階層の流動化も大切です。(今の旧態依然たる階層の固定化による, 日本の IT 企業のガラパゴス化はアメリカの IT 企業による世界独占に太刀打ちできていません。IT の世界は AGFA[アマゾン・グーグル・フェイスブック・アップル]に牛耳られています。あるいは太陽光発電の世界シェアは中国とドイツ企業に奪われています)

だから緩やかな, 穏やかな社会変革を目指すといっても, それは革命と呼ぶにふさわしい社会的経済的な構造の変化をもたらします。その変化をできる限り平和的に移行するというのが「縮小社会への道」であるはずで。

つまり, 選挙を通じての政権交代や民主主義の徹底, 教育の民主化, あらゆる表現手段の自由化 (選挙における戸別訪問やきちんとしたビラの配布の自由など) と少数意見の尊重や徹底した討論を基にした決定, ウソのない情報公開と事実に基づく反省と点検による政策の変更, 外交を基礎とした安全保障などを基調とした政権を創ることもあります。つまり今の安倍政権の政策の全くの反対の政策を行うということです。

また, 定常化社会になれば, 変動は少なく済むはずですし, 第 2, 第 3 の科学革命や思想革命は起きると思います。それは人々が利己的, 刹那的な考えを改め, 将来世代にわたっての公平性と公正さを求める思考が一般的になるということです。

しかし, 過渡的な縮小社会では, 人々はまだ現実の利己的な刹那的な考えにとらわれていることは前提です。だからこそ, ウソのない情報公開と(福島)の現

実は全く Under Control なんかにされていません) 民主的討論がとても大事になると思います。実際の利益にならなければ、再生可能エネルギーの普及も進まないと思います。太陽光発電も今の日本だからこそ、各家庭に普及させなければならぬと思いますが、しかし、発展途上国ではその国にふさわしい再生可能エネルギーがあるはずで、また各地域によってもふさわしい再生可能エネルギーはあるはずで、風力発電の放置風車も実際にどう検討されて設置されたかを検討されなければなりません。メガソーラーなどは害の方が多いと思っています。水素エネルギーも、どう水素を作るのか、圧縮や移動や保管の問題もあります。金属の水素脆化の問題もあります。電気分解法による水素の作成は、電気をそのまま使う方がいいに決まっていますし、天然ガスなどの改質は埋蔵量の問題があります。まだまだ開発途上のエネルギーだと思っています。とにかく大規模な集約型のエネルギーの生産は、誰かが儲けるためであって、本当に普通の人々のためにはなっていません。しかし、実体経済の問題はきちんと考えれば、まだ解決方法や普通の人々の利益になる方法は見つかると思います。それを探るのもこの研究会の方向性でしょう。

私にとっての一番の問題は、実体経済の何倍もあるバーチャルな経済です。レバレッジやデリバティブと言ったものを開発し、バーチャルなものにも関わらず実体経済に深刻な影響を与えるのです。その上、バーチャルな経済は、全世界のわずか1%の富裕層しか使えないものです。そのことによって1%の富裕層が全世界の48%の所得を持っているという、さらにいえばわずか上位の62人の所得が下位37億人の所得と同じ(オックスファム報告書)という非常に暴力的な世界になっていることです。パナマ文書に書かれているタックスヘイブンはその最たるものでしょう。なにもケイマン諸島やバミューダ諸島だけではありません。アメリカにもデラウェア州をはじめとするタックスヘイブンの州がありますし、イギリスではシティを中心としてマン島など国王所領の島があります。この動きこそまず止めるべきものですし、タックスヘイブンを利用しているもの(企業や個人)から正当な税金を取るべきです。そうすればかなりの貧困対策や社会保障が、普通の人にしわ寄せがいかなく

てもできると思います。これは個人の利己的なものではありません。いかに新しい企業を起こしたからといって、個人として 100 億円もあれば十分でしょう。それ以上の所得はまさに資本によって人間が操られているといってもいいのではないのでしょうか。

「縮小社会への道」は私にとってまず、上記のような誰が考えてもおかしい社会を正すことですし、徐々に格差を解消することによって、一人一人の人が考えて、その人にとって、もっとも合理的に生活できる方法をつかむことができる社会だと思います。もちろん格差はあるでしょう。新しい企業や事業を起こし、多くの人の利益になることをやった人は 100 億位もらってもいいと思いますし、趣味に走り怠惰な生活を送っていれば生涯所得 1 億の人もいるでしょう。しかし誰かの息子や娘だからと言って怠惰な生活を送っている人の所得が 50 億を超えるということは許されないでしょう。(どこかの創業者の息子がギャンブルのツケ 5 億円を会社に支払わせたという話がありました)。エネルギーに代って原油の輸入で 1.5 千億ドル(約 15 兆円)使っているとしたらその内の 40% を再生可能エネルギーに変えることによって 6 兆円もの国富の流失は抑えられます。また原発は福島事故ではもうすでに 11 兆円も使っていますし、これから先どれだけかかるかわかりません。合理的に考えると原発が安いエネルギーでないことは明らかです。一部の人の金儲けや利己的な金儲けに、大多数の人が泣かされることがあってはならないのです。

とにかく、縮小社会とは過渡的社会ですから、さまざまな意見や方法があってもいいと思います。今後 80 年位かけて実際に実験をしていろいろな方法を考え、社会が合理的だと思える形に向かうことだと思います。

最後に一言、軍事的技術というのはほとんど経済合理性を考えていません。軍事というのは初期には合理性を持っていますが、徐々に非合理的なものになるものです。旧日本軍の戦術や戦略を考えてもそれは明らかです。軍事的なものを徐々に廃止していく方向性が求められます。